

金融経済月報（2001年1月）（注1）

2001年1月22日
日本銀行

■ 基本的見解（注2） ■

わが国の景気は、緩やかな回復を続けているが、そのテンポは輸出の減速により鈍化している。

最終需要面をみると、設備投資は増加基調を続けている。個人消費は、雇用・所得環境に目立った改善がみられない中で、全体としては回復感に乏しい状態が続いているが、一部指標にはやや明るさが窺われる。公共投資は減少テンポが鈍化している。一方、純輸出（実質輸出－実質輸入）は、米国、東アジアなど海外経済の成長鈍化を背景に減少に転じている。住宅投資は徐々に減少している。

このような最終需要の動向のもとで、鉱工業生産は、引き続き増加しているが、そのテンポはかなり鈍化してきている。在庫は、海外需要の減少が大きい素材や電子部品の一部ではやや過剰感が生じているが、全体としてはなお低水準にある。この間、企業収益は改善を続けている。家計の所得環境は引き続き厳しい状況にあるが、労働需給が改善方向にあるほか、賃金も僅かながら前年を上回るなど底固く推移している。

今後の経済情勢についてみると、まず、公共投資は、政府による新たな経済対策の実施に伴い、増加に転じると予想される。企業部門では、既存設備の過剰感がなお強く、借入金返済等による財務体質改善が引き続き意識されているが、企業収益の改善が続く中で、情報関連等の成長分野への設備投資は今後も増加する可能性が高い。また、企業収益の改善は家計所得の増加を通じて、個人消費にも好影響を及ぼしていくものと考えられる。もっとも、企業の雇用過剰感がなお強く人件費抑制スタンスに大きな変化がみられないだけに、家計所得の改善テンポは当面緩慢なものとなろう。

（注1）本稿は、1月19日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

（注2）本「基本的見解」は、1月19日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

* 図表については本文末にまとめて掲載しておりますので、ご参照下さい。

他方で、輸出は、海外景気の減速を背景に一時的には減少が避けられないとみられる。輸入については、消費財や資本財・部品を中心に引き続き増加が見込まれるため、純輸出は減少すると考えられる。こうした輸出面の動きを主因に、鉱工業生産は増勢が鈍り、当面は横這い程度で推移するとみられる。

以上を全体としてみれば、設備投資を中心とした景気の緩やかな回復基調は今後も維持される可能性が高いと考えられる。また、日本銀行による金融緩和の継続などによる良好な金融環境に加え、政府による新たな経済対策も下支え効果を発揮していくものと期待される。しかし、海外経済の減速の影響や、内外資本市場の動きなど、ここ暫くは景気に対する下振れ方向のリスクをより注視していく必要がある。

物価面をみると、輸入物価は、為替円安の影響を主因に上昇している。国内卸売物価は、石油製品が原油高の転嫁を背景に上昇したものの、電気機器等の下落が続いていることから、やや弱含んでいる。消費者物価は、石油製品が上昇したが、その他の輸入製品やその競合品の価格が低下しているため、幾分弱含みで推移している。企業向けサービス価格は、小幅の下落が続いている。

物価を巡る環境をみると、最近の円安は物価を押し上げる方向に作用している。また、緩やかな景気回復の持続が展望されるもとの、国内の需給バランスは、基調としては徐々に改善していくものと見込まれる。しかし、このところ、その改善テンポが鈍化しているとみられるほか、これまで上昇要因として作用していた原油価格は反落している。技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落や、流通合理化に伴う消費財価格の低下も引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価はやや弱含みで推移するものと考えられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、概ね0.25%前後の水準で推移している。

ターム物金利は、12月下旬にかけて上昇した後、足許は低下している。ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、昨年11月末以降、1.5~1.6%台での推移となっており、最近では、1.5%台前半となっている。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、概ね横這いないし幾分拡大している。

株価は、引き続き軟調な動きとなっており、昨年初来の最安値圏内で推移しているが、最近ではやや持ち直している。

円の為替相場は、12月下旬以降、円安傾向が急速に強まり、最近では概ね117~119円台での推移となっている。

資金仲介活動をみると、民間銀行では、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。社債、CP市場など、市場を通じた

企業の資金調達環境にも大きな変化はみられていない。

資金需要面では、収益回復に伴う高水準のキャッシュ・フローを背景に企業の外部資金調達ニーズは乏しく、实体经济活動の改善が資金需要に結びつきにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出は、前年比マイナス幅の拡大傾向には歯止めが掛かっているものの、基調的には弱めの動きが続いている。この間、社債の発行残高は、前年を若干上回って推移しているほか、CPの発行残高も、年末にかけて高水準となった。

マネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）は、前年比2%程度の伸びが続いている。

企業の資金調達コストをみると、短期は横這い圏内で推移しているが、長期は市場金利の動向を背景に弱含んでいる。

以上のような環境のもとで、金融機関の貸出姿勢や企業金融はこれまでの緩和された状態が継続している。ただ、株価の下落が、企業の資金調達環境にどのような影響を与えるか、注視していく必要がある。

【背景説明】

1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、公共投資は減少テンポが鈍化している。発注の動きを示す公共工事請負金額は、このところ幾分増加している（図表2）。一方、工事進捗ベースでは、最近の発注増を反映して、公共投資の減少テンポは鈍化しているとみられる。今後、公共投資は、政府による新たな経済対策の実施に伴い、増加に転じると予想される。

実質輸出は、米国、東アジアなど海外経済の成長鈍化を背景に横這い圏内の動きとなっている（図表3(1)、4）。財別にみると、半導体を中心に情報関連財の増勢が鈍化していることに加えて、中間財（東アジア向け鉄鋼等）や資本財・部品が減少に転じている。実質輸入は、引き続き増加している（図表3(1)、5）。これには、情報関連財や資本財・部品の増加が続いていることに加えて、中国からの消費財輸入が再び増加に転じたことが寄与している。以上のような輸出入の動きを反映して、実質貿易収支^(注3)でみた純輸出（実質輸出－実質輸入）は、減少に転じている（図表3(2)）。

今後の輸出入を取り巻く環境をみると、円の実質実効為替レートは、このところ円安方向に振れている（図表6(1)）。しかし、海外経済は、米国や東アジアにおいて景気の減速が鮮明となっており（図表6(2)）、その影響から、一時的には輸出の減少は避けられないとみられる。一方、輸入については、消費財や資本財・部品を中心に引き続き増加が見込まれる。この結果、純輸出は当面、減少を続ける可能性が高い。

設備投資は増加基調を続けている。各種設備投資関連指標をみると、機械投資とほぼ同時に動くとみられる資本財（除く輸送機械）の出荷は、7～9月に前期比+5.2%と増加した後、10～11月は概ね横這いの動きとなっている（10～11月の7～9月対比は-0.2%）。先行指標の動きをみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7～9月に前期比+8.2%と5四半期連続で増加した後、10～11月も7～9月対比で+1.8%とさらに増加を続けている（図表7(1)）。一方、非居住用建築着工床面積は、7～9月に前期比-8.5%の減少となった後、10～11月は7～9月対比で+8.6%の増加となっている（図表7(2)）。先行きについてみると、企業部門では既存設備の過剰感がなお強く、借入金返済等による財務体質改善が引き続き意識されているが、収益改善が続くもとで、設備投資は情報関連分野を中心に今後も増加する可能性が高い。

個人消費の動向をみると、全体としては依然回復感に乏しい状態が続いているが、一部指標にはやや明るさが窺われる（図表8）。各種売上指標をみると、家電販売が高水準の売上げを続けているほか、旅行取扱高も堅調に推移している。また、乗用車販売は、新車投入効果も寄与して、このところ幾分持ち直している。一方、百貨店売上高、チェーンストア売上高は、10～11月は7～9月対比若干の増加となっているが、基調としては低迷を続けているとみられる。先行きの個人消費は、消費者心理が落ち着いた動きを辿る中で（図表9）、今後、雇用・所得環境の改善とともに増加していくとみられる。ただし、そのテンポは当面緩慢なものとなろう。

(注3) 図表3(2)に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが（実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違）、その推移は純輸出に概ね等しい。

住宅投資をみると、新設住宅着工戸数は、住宅金融公庫等の公的資金を利用した持家着工を中心に、徐々に減少している（図表 10）。住宅金融公庫への借入れ申し込み状況^(注4)等からみて、先行きについてもやや弱めに推移するとみられる。

以上のような最終需要のもとで、鉱工業生産は引き続き増加しているが、そのテンポはかなり鈍化してきている^(注5)（図表 11）。在庫面をみると、海外需要の減少が大きい鉄鋼等一部の生産財の在庫が積み上がり気味になっているが（図表 12）、鉱工業全体の在庫率はなお低い水準にある（図表 11）。こうした点を考慮すると、鉱工業生産の増勢は、輸出が減少することに伴って、今後さらに鈍り、当面は横這い程度の推移となると予想される。ただ、全体としての在庫率の低さからみると、在庫調整が広範化する可能性は今のところ小さいと考えられる。

雇用・所得環境をみると、全体としては依然厳しい状況が続いているが、景気が緩やかに回復する中で、雇用者所得は底固く推移している（図表 13(1)）。労働需給をみると、完全失業率がごく緩やかな改善傾向にあるほか、有効求人倍率は緩やかに上昇している（図表 14）。こう

した中で、雇用者所得は僅かながら前年水準を上回って推移している（図表 13(2)）。内訳をみると、常用労働者数（毎月勤労統計ベース、事業所規模 5 人以上）はほぼ前年水準並みとなっているが、1 人当り名目賃金は、所定内給与を中心に緩やかに増加している。先行きについてみると、緩やかな景気回復の持続が展望されるもとで、雇用者所得は増加していくと予想される。ただし、企業の雇用過剰感はい分後退したとはいえなお強く、人件費抑制スタンスに大きな変化がみられない中で、その増加テンポはごく緩やかなものにとどまるとみられる^(注6)。

2. 物価

物価情勢をみると、輸入物価（円ベース）は（図表 16）、為替円安の影響を主因に、3 か月前^(注7)に比べ上昇している。

国内卸売物価は（図表 17）、これまでの原油価格の上昇分の転嫁により、石油・化学製品は上昇したものの、半導体や家電製品といった電気機器等が下落を続けている^(注8)ことから、やや弱んでいる（3 か月前比<夏季電力料金調整後^(注9)>、10 月-0.2%→11 月-0.3%→12 月-0.1%）。

（注 4）住宅金融公庫への 2000 年度第 3 回申し込み（個人住宅建設、受付期間：10 月 30 日～12 月 22 日）は、3.5 万戸（前年度同回比-4.5%）と低水準にとどまった。

（注 5）鉱工業生産は、12 月が予測指数通りとなれば、10～12 月は前期比+0.5%の増加となる見込みである。なお、2001 年 1 月の生産予測指数は、前月比+1.5%の増加を見込んでいる。

（注 6）日経連集計の冬季賞与アンケートをみると、前年比+0.5%と、ほぼ前年並みの結果となっている。

（注 7）物価指数は月毎の一時的な変動が大きい、3 か月前と比べると、こうした動きがある程度均され、趨勢を捉えやすくなる。

（注 8）こうした電気機器等の下落には、一部の品目について価格調査段階を変更した結果、技術革新の影響が指数に表れやすくなっていることも影響している。すなわち、日本銀行では、卸売物価指数の見直しの一環として、99 年夏以降、家電製品を中心に一部の品目（20 品目程度）につき、従来、卸売段階で調査していた価格を生産者段階の価格に切り替えている。この結果、新旧製品の世代交代時に、従来に増して生産コストの比較が詳細に行えるようになり、技術革新等による品質向上部分（物価指数の性格上、その分価格が下落したものとみなされる）を捉えやすくなっている。

（注 9）電力使用量が膨らむ 7～9 月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

一方、企業向けサービス価格（国内需給要因）^{（注10）}は（図表18）、情報関連機器の価格低下を背景とするリース料金の値下がりや、機械修理料金（一般サービス）の引き下げを主因に、全体では小幅の下落が続いている（3か月前比、9月-0.2%→10月-0.3%→11月-0.5%）。

消費者物価（除く生鮮食品）は（図表19）、石油製品が上昇している一方、安価な消費財の輸入増加の影響から、輸入製品及びその競合品の価格が下落しているうえ（図表8-4、図表20）、公共料金（電力料金、電話料金）が引き下げられたことから、幾分弱含んで推移している（3か月前比、9月-0.2%→10月-0.3%→11月-0.2%）^{（注11）}。

物価を巡る環境をみると、最近の円安は物価を押し上げる方向に作用している。また、緩やかな景気回復の持続が展望されるもとで、国内の需給バランスは、基調としては徐々に改善していくものと見込まれる。しかし、このところ、その改善テンポが鈍化しているとみられるほか、これまで上昇要因として作用していた原油価格は反落している。技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落や、流通合理化に伴う消費財価格の低下も引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価はやや弱含みで推移するものと考えられる。

3. 金融

（1）金融市況

短期市場金利についてみると（図表21(1)、22）、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、概ね0.25%前後で推移している。

ターム物金利の動向をみると、3か月物ユーロ円金利（TIBOR）は年末越え要因から12月下旬にかけてやや強含んだが、足許は低下している。TB・FBレートも、12月下旬に一時上昇した後、低下している。ジャパン・プレミアムは（図表24）、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債の流通利回りは（新発債、図表21(2)）、昨年11月末以降、1.5~1.6%台での推移となっており、最近では、株価が軟調に推移する中で、景気の先行きに対する市場の見方が慎重化していること等を受けて、1.5%台前半まで低下している。この間、民間債（金融債、社債）と国債との流通利回りスプレッドは（図表26、27）、概ね横這いないし幾分拡大している。

株価は（図表28(1)）、米国株価の下落のほか、先行きの企業業績の下振れ懸念等もあって、引き続き軟調な動きとなっており、昨年初来の最安値圏内で推移しているが、最近ではやや持ち直している。

為替相場をみると（図表29）、円の対米ドル相場は、12月下旬以降、市場におけるわが国の

（注10）企業向けサービス価格（国内需給要因）とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目のみから構成される指数を指し、具体的には、企業向けサービス価格指数総平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれに当たる。具体的な算出方法については、図表18の脚注参照。

なお、11月の企業向けサービス価格指数の総平均を前年比でみると、国内需給要因以外の品目に大きな動きがみられなかったことから、国内需給要因と同じような動きとなっている（前年比、10月-0.4%→11月-0.4%）。

（注11）99年の生鮮食品の価格は、夏場の台風等の影響で高値が続いていたが、同年11月頃よりその影響が薄まって値を下げた。こうした動きを反映して、生鮮食品を含む消費者物価総合は、このところ前年比マイナス幅が縮小している（前年比、10月-0.9%→11月-0.5%）。

景気回復に対する不透明感の強まりや株価下落の金融システムへの悪影響に対する懸念等を背景に、円安の動きが一段と強まり、最近では概ね117～119円台で推移している。

(2) 量的金融指標と企業金融

マネーサプライの動向をみると(図表30)、12月のM₂+CDの前年比は+2.2%となり、前年比2%程度の伸びが続いている(9月+2.0%→10月+2.1%→11月+2.1%→12月+2.2%)。先行き1～3月は、民間の資金需要が引き続き低調に推移する一方、集中満期を迎えている郵便貯金からの資金シフトがある程度見込まれることから、10～12月と同程度の伸び率となる見通しにある(1～3月見通し「+2%前後」)。

12月のマネタリーベース(流通現金+日銀当座預金)は(図表31)、コンピューター2000年問題を背景に大幅に増加した前年の反動から、前年比マイナスとなった。

この間、民間金融機関の融資態度をみると、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。社債、CP市場など、市場を通じた企業の資金調達環境にも大きな変化はみられていない。

一方、資金需要面では、企業収益の回復に伴いキャッシュ・フローが高水準で推移しているうえ、まだ設備投資などの支出水準がこれを下回っているため、企業の外部資金調達ニーズは乏しく、実体経済活動の改善が資金需要に結びつきにくい状況が続いている。また、企業はバ

ランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出(5業態・月中平均残高、特殊要因調整後^(注12)、図表32)は、前年比マイナス幅の拡大傾向には歯止めが掛かっているものの、基調としては弱めの動きが続いている(9月-1.8%→10月-1.7%→11月-1.7%→12月-1.9%)。この間、社債の発行残高は前年を若干上回って推移している。CPの発行残高は、年末にかけて高水準となった(図表34)。

企業の資金調達コストをみると、短期については、総じて横這い圏内で推移しているが、長期については、市場金利の動向を受けて、弱含んでいる。貸出金利の動向をみると、11月の新規貸出約定平均金利(図表36)は、短期、長期とも横這い圏内の動きとなった。また、長期プライムレートは、12月に3か月連続で引き下げられた。CP発行金利は、年末越え短期金利の上昇に伴い、12月半ばにかけて上昇したが、12月下旬以降、幾分低下している。この間、社債発行金利は、落ち着いた動きが続いている。

企業倒産件数は(図表37)、このところ横這い圏内で推移している。

以上のような環境のもとで、金融機関の貸出姿勢や企業金融はこれまでの緩和された状態が継続している。ただ、株価の下落が、企業の資金調達環境にどのような影響を与えるか、注視していく必要がある。

(注12)「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

(図表 1 - 1)

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2000/4-6月	7-9月	10-12月	2000/9月	10月	11月	12月
消費水準指数(全世帯)	3.8	-2.8	n. a.	2.8	-0.5	p -1.4	n. a.
全国百貨店売上高	-2.1	-1.1	n. a.	1.4	-2.1	p 1.9	n. a.
チェーンストア売上高	-2.4	-0.7	n. a.	0.9	2.8	-4.6	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 304>	< 291>	< 308>	< 287>	< 305>	< 302>	< 316>
家電販売額 (実質、NEBA統計)	3.7	2.1	n. a.	8.1	0.7	4.4	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	2.9	-0.3	n. a.	-2.8	0.3	3.1	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 124>	< 120>	<n. a.>	< 122>	< 116>	< 123>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	3.1	8.2	n. a.	-16.5	8.3	-2.9	n. a.
製造業	11.2	-1.2	n. a.	-15.6	21.7	-6.5	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-5.0	14.9	n. a.	-17.0	-0.4	0.4	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-1.9	-8.5	n. a.	-19.0	-0.5	48.6	n. a.
鉱工業	11.1	9.0	n. a.	-7.8	-1.7	155.2	n. a.
非製造業	-2.6	-12.4	n. a.	-21.4	-5.1	11.5	n. a.
公共工事請負金額	-24.7	4.1	-0.3	-0.1	-7.4	9.0	3.9
実質輸出	3.2	2.1	n. a.	-1.3	-2.3	2.3	n. a.
実質輸入	6.3	1.0	n. a.	-4.4	3.3	2.4	n. a.
生産	1.7	1.6	n. a.	-3.4	1.5	-0.8	n. a.
出荷	1.8	1.6	n. a.	-3.6	0.9	-0.4	n. a.
在庫	-0.1	-0.8	n. a.	-1.0	1.5	-0.5	n. a.
在庫率 <季調済、95年=100>	<98.5>	<99.0>	<n. a.>	<99.0>	<101.3>	<99.8>	<n. a.>
実質GDP	0.2	0.2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	1.8	0.4	n. a.	-1.6	0.0	n. a.	n. a.

(図表 1 - 2)

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2000/4-6月	7-9月	10-12月	2000/9月	10月	11月	12月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	<0.57>	<0.61>	<n.a.>	<0.62>	<0.64>	<0.65>	<n.a.>
完全失業率 〈季調済、%〉	<4.70>	<4.64>	<n.a.>	<4.71>	<4.67>	<4.76>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	4.0	4.0	n.a.	4.2	3.1	3.0	n.a.
雇用者数(労働力調査)	0.4	0.7	n.a.	0.8	1.0	1.3	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	-0.3	-0.2	n.a.	-0.2	-0.1	0.0	n.a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	1.1	0.4	n.a.	0.9	0.9	0.7	n.a.
国内卸売物価 〈夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%〉	0.3 <0.0>	0.2 <0.0>	-0.1 <-0.2>	0.1 <-0.1>	-0.1 <-0.2>	-0.2 <-0.3>	-0.1 <-0.1>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) 〈季調済前期(3か月前)比、%〉	-0.3 <-0.2>	-0.4 <-0.1>	n.a. <n.a.>	-0.5 <-0.2>	-0.6 <-0.3>	-0.5 <-0.2>	n.a. <n.a.>
企業向けサービス価格 (国内需給要因) 〈季調済前期(3か月前)比、%〉	-0.7 <-0.4>	-0.9 <-0.2>	n.a. <n.a.>	-1.0 <-0.2>	-1.0 <-0.3>	-1.0 <-0.5>	n.a. <n.a.>
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	2.3	p 1.9	p 2.1	p 2.0	p 2.1	p 2.1	p 2.2
取引停止処分件数	16.2	15.2	n.a.	9.3	5.0	8.9	n.a.

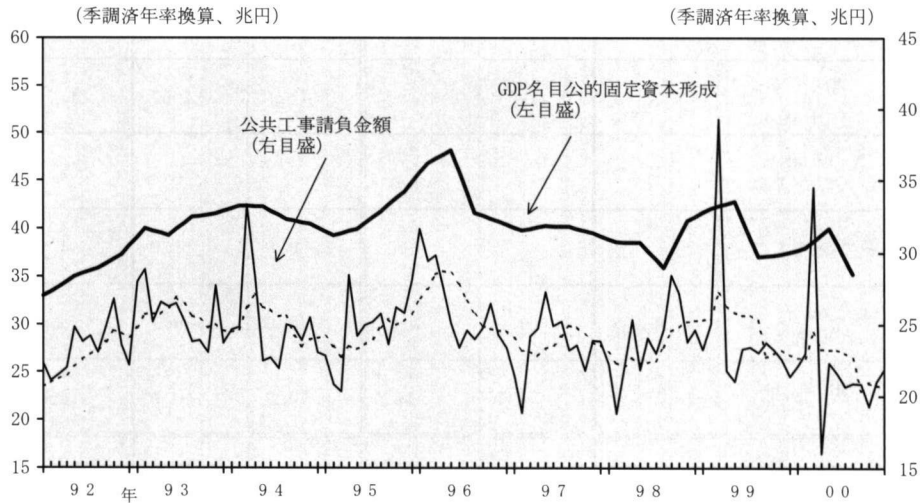
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

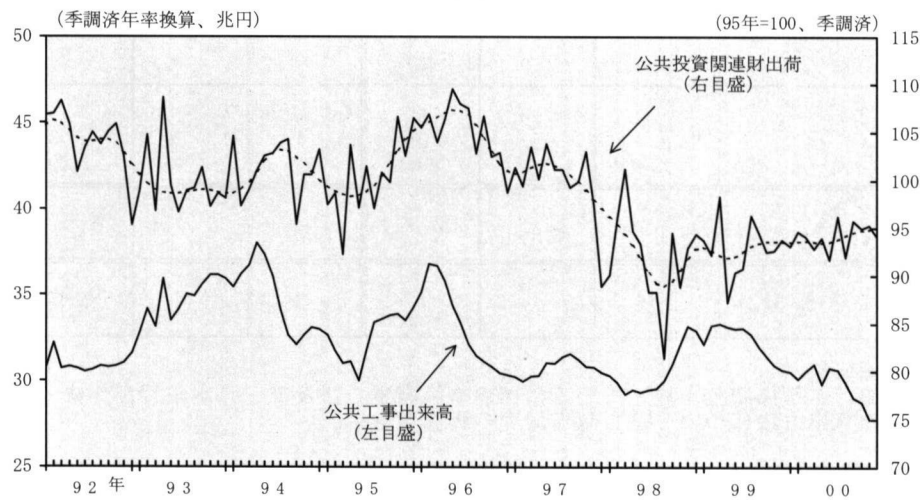
(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
 日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建設統計月報」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

公共投資

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



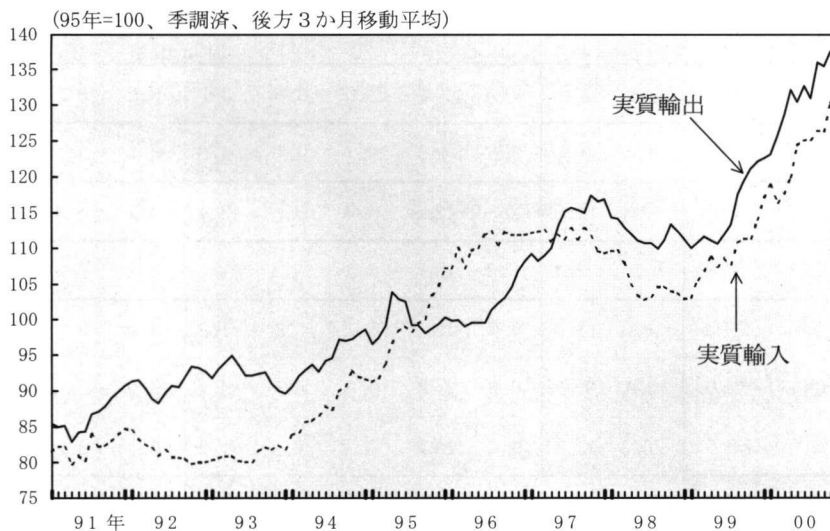
- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2000年3月までのデータで算出し、以降今年度分は固定している。
 5. 点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」

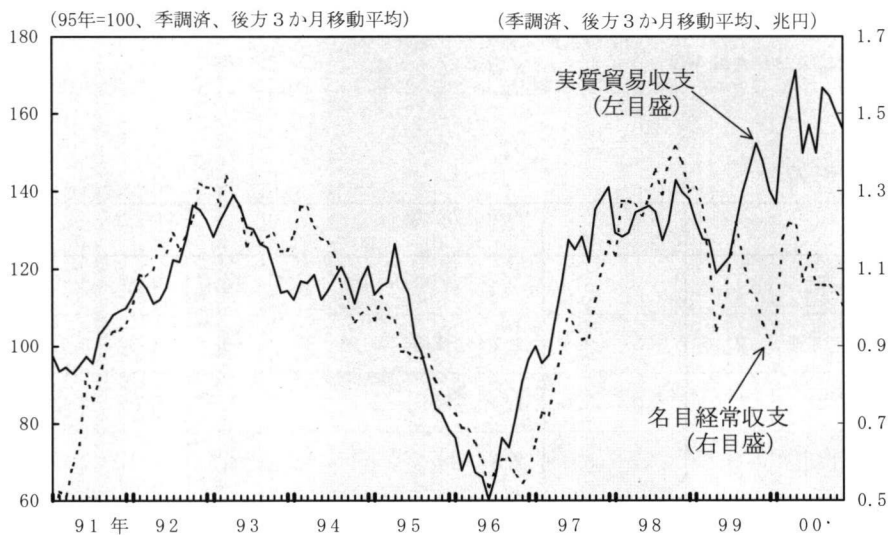
(図表 3)

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートしたうえ指数化したもの。
 2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。
 3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

(図表 4)

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 9月	10	11
米国	<30.7>	6.8	4.6	-0.1	3.6	3.6	0.8	4.0	-3.2	-0.3	5.7
EU	<17.8>	15.6	0.9	2.6	4.3	-0.6	0.1	-4.6	-4.4	-8.7	10.0
東アジア	<35.8>	-18.1	12.0	2.3	12.6	5.9	2.7	-2.1	-3.1	-5.8	5.5
中国	<5.6>	0.5	12.3	-7.7	19.4	6.3	12.4	-1.4	-6.1	-0.5	-2.6
N I E s	<21.5>	-16.5	11.2	5.0	12.7	3.7	1.2	-1.9	-4.0	-5.9	7.3
台湾	<6.9>	-0.4	7.8	6.9	5.8	9.6	2.7	-6.7	-5.9	-10.1	7.3
韓国	<5.5>	-35.3	43.9	9.4	18.8	-3.9	-0.2	-1.2	-6.4	-3.5	6.5
ASEAN4	<8.6>	-29.2	13.6	2.1	8.6	11.3	0.6	-3.0	1.1	-9.1	6.7
タイ	<2.7>	-29.4	15.3	8.8	-2.0	5.5	6.9	1.6	0.6	-4.5	5.8
実質輸出計		-2.1	4.5	2.5	4.9	3.2	2.1	0.7	-1.3	-2.3	2.3

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/4Qは10-11月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 9月	10	11
中間財	<14.2>	2.9	5.4	-2.3	2.8	2.5	0.7	-0.9	-4.0	-3.2	4.7
自動車関連	<21.5>	1.3	2.8	1.7	-4.0	8.2	5.2	-0.3	-1.3	-3.7	3.8
消費財	<7.2>	5.0	5.0	4.4	5.1	1.6	-0.4	3.5	5.7	-4.9	9.5
情報関連	<17.6>	-7.0	6.4	2.3	14.7	4.1	-2.0	4.1	-1.4	-2.8	10.7
資本財・部品	<28.4>	-5.4	1.8	1.4	14.1	3.1	2.9	-5.6	2.1	-11.4	4.7
実質輸出計		-2.1	4.5	2.5	4.9	3.2	2.1	0.7	-1.3	-2.3	2.3

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/4Qは10-11月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 5)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 98年	99	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 9月	10	11
米国	<21.7>	-3.7	-2.9	8.8	-5.1	8.3	2.9	6.2	-2.6	9.0	-4.7
EU	<13.8>	-6.5	5.8	3.1	1.0	0.3	2.3	3.5	-4.2	3.5	-1.3
東アジア	<37.6>	-7.7	15.8	7.7	7.1	5.4	4.0	7.0	-4.7	5.1	2.0
中国	<13.8>	-4.4	11.9	7.3	12.6	5.6	-1.1	10.0	-5.7	6.7	6.7
NIEs	<11.6>	-10.9	24.2	12.3	5.0	4.1	8.3	7.1	-2.8	6.7	-3.6
台湾	<4.1>	-11.1	25.6	12.6	15.0	8.9	4.9	13.0	-2.0	18.9	-15.3
韓国	<5.2>	-9.5	30.8	18.3	0.7	-0.3	5.5	6.4	-3.9	4.6	1.4
ASEAN4	<12.1>	-8.1	12.6	4.0	3.4	6.3	5.5	3.7	-5.5	2.0	3.0
タイ	<2.9>	-7.1	5.4	4.0	4.8	8.8	0.9	6.2	-0.6	-0.5	5.6
実質輸入計		-6.2	6.1	5.2	0.4	6.3	1.0	5.2	-4.4	3.3	2.4

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/4Qは10-11月実績の四半期換算値。

(2) 財別

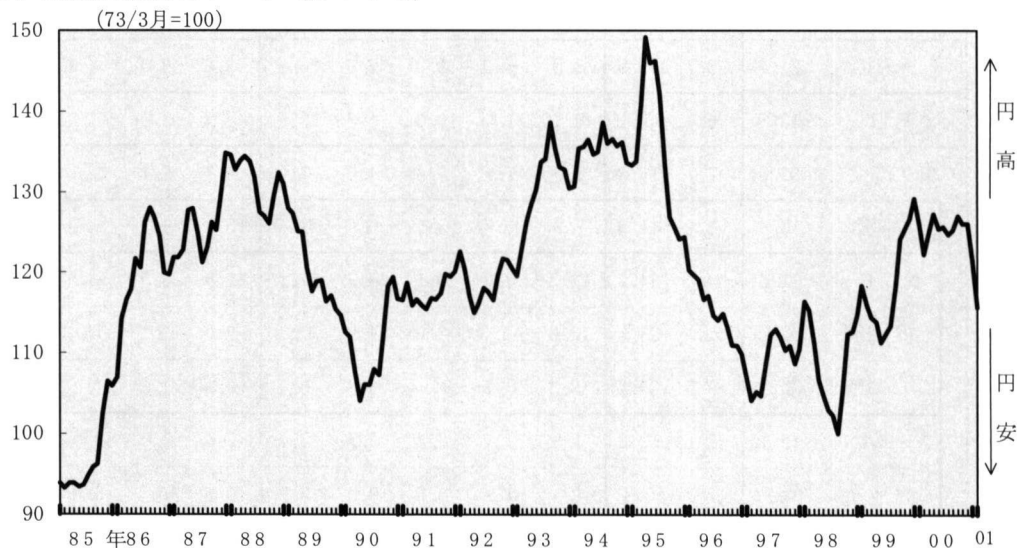
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 98年	99	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 9月	10	11
素原料	<23.2>	-6.0	2.7	1.8	-0.3	1.3	-2.1	2.9	-8.0	0.8	6.6
中間財	<13.5>	-7.1	3.6	1.1	0.6	4.3	-1.4	5.0	-13.9	6.4	5.2
食料品	<14.3>	-4.0	2.8	2.9	4.1	-2.3	-0.2	1.8	-3.3	-2.6	8.2
消費財	<10.8>	-13.8	8.1	6.5	4.1	7.8	0.0	7.2	-6.5	8.2	-1.8
情報関連	<14.4>	-5.8	18.7	12.4	7.1	13.6	11.4	7.9	1.7	7.3	-4.5
資本財・部品	<12.9>	2.7	5.1	13.6	-5.9	5.1	6.3	10.6	3.7	8.2	-2.0
うち除く航空機		-2.4	4.4	3.9	5.0	3.0	6.3	8.5	-4.0	6.6	2.5
実質輸入計		-6.2	6.1	5.2	0.4	6.3	1.0	5.2	-4.4	3.3	2.4

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/4Qは10-11月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

純輸出を取り巻く環境

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近1月は18日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 — 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

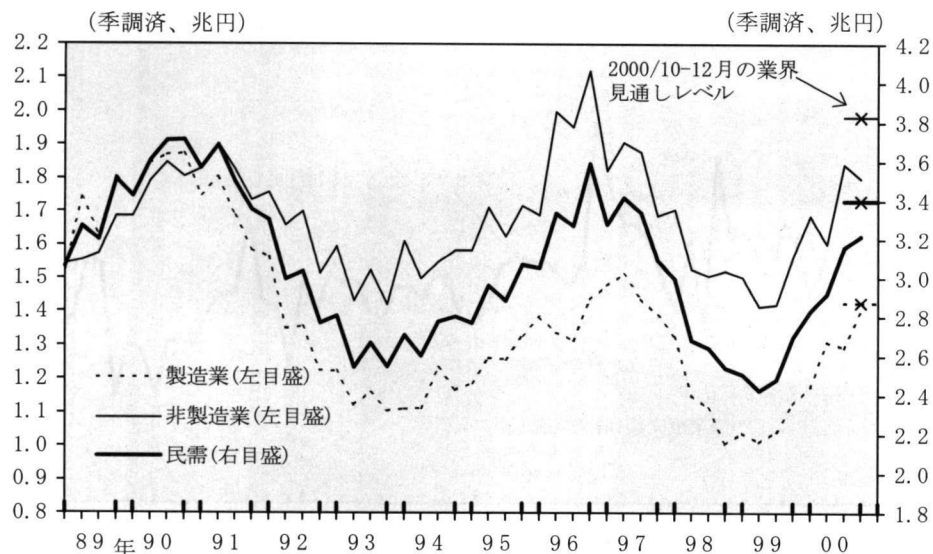
		98年	99年	2000年	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q
米	国	4.4	4.2	n. a.	4.8	5.6	2.2	n. a.
欧 州	E U	2.7	2.5	n. a.	3.4	3.5	2.8	n. a.
	ドイツ	2.1	1.6	n. a.	3.6	4.7	2.2	n. a.
	フランス	3.2	2.9	n. a.	2.2	3.3	2.7	n. a.
	英 国	2.6	2.3	n. a.	1.6	4.1	2.8	n. a.
東 ア ジ ア	中 国	7.8	7.1	8.0	8.1	(1~6月) 8.2	(1~9月) 8.2	(1~12月) 8.0
	N 韓 国	-6.7	10.7	n. a.	12.7	9.6	9.2	n. a.
	I 台 湾	4.6	5.4	n. a.	7.9	5.4	6.6	n. a.
	E 香 港	-5.3	3.1	n. a.	14.2	10.9	10.4	n. a.
	s シンガポール	0.4	5.4	10.1	10.1	9.0	10.6	10.5
ア S E A N 4	タ イ	-10.2	4.2	n. a.	5.1	6.3	2.6	n. a.
	インドネシア	-13.0	0.3	n. a.	4.0	4.5	5.1	n. a.
	マレーシア	-7.6	5.8	n. a.	11.9	8.5	7.7	n. a.
	フィリピン	-0.5	3.3	n. a.	3.2	4.5	4.8	n. a.

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

(図表 7)

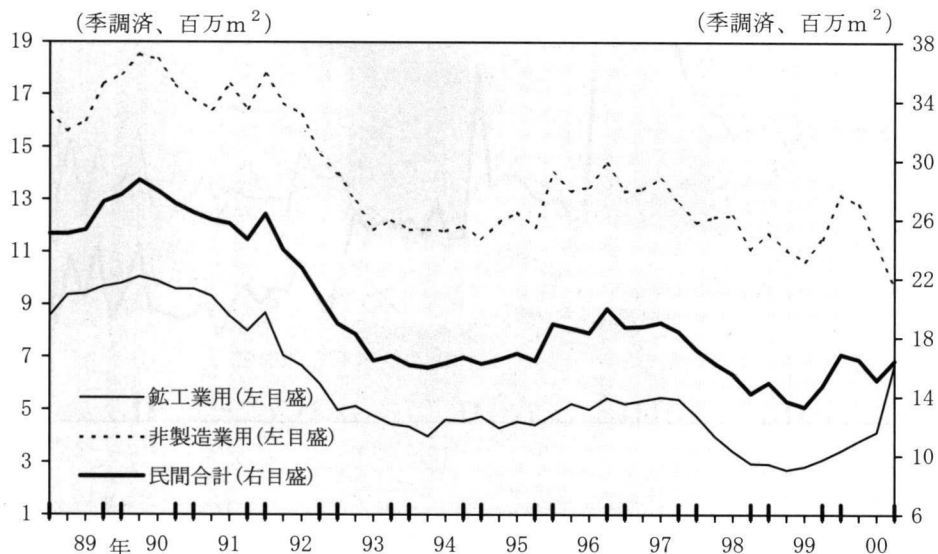
設備投資関連指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2000年10～12月は、10、11月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

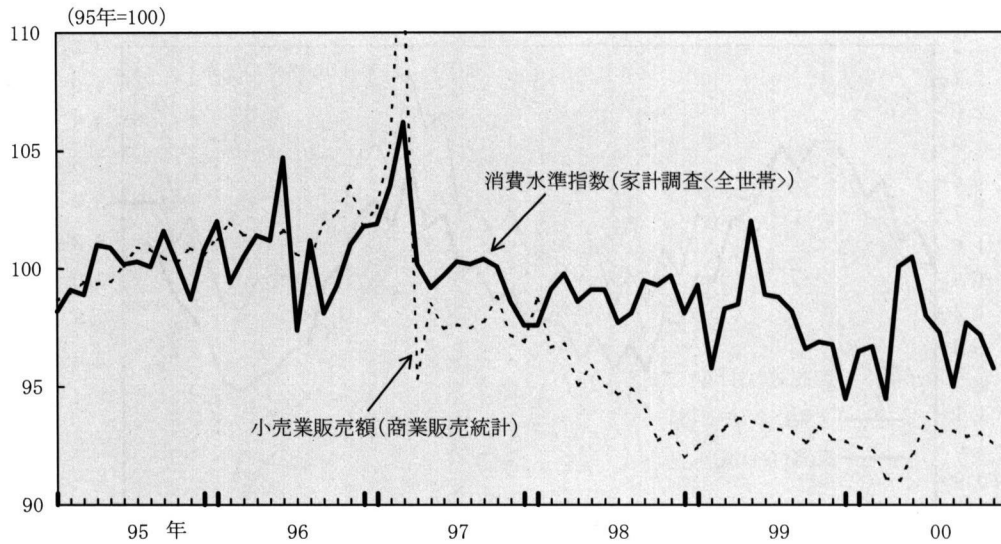


(注) 1. X-11による季節調整値。
 2. 2000年10～12月は、10、11月の計数を四半期換算。

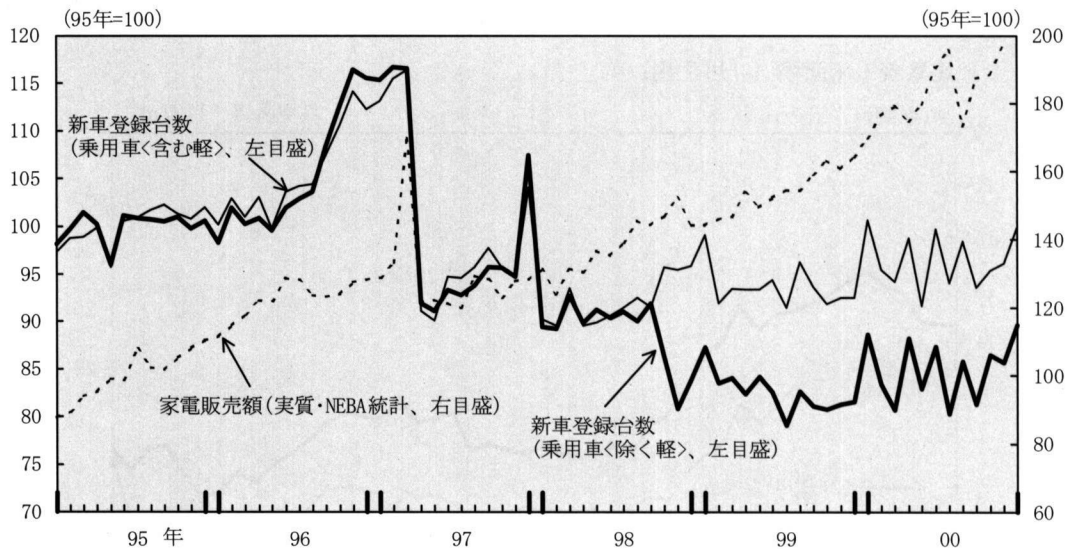
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



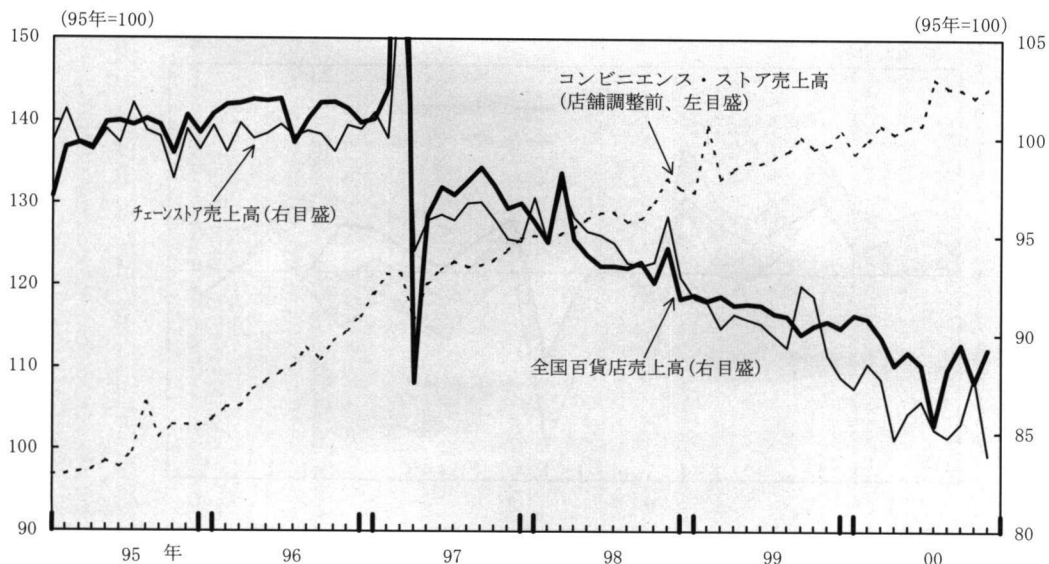
- (注) 1. X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、日本銀行において、CPI(商品)で実質化。家電販売額は、各品目のCPI(但し、パソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

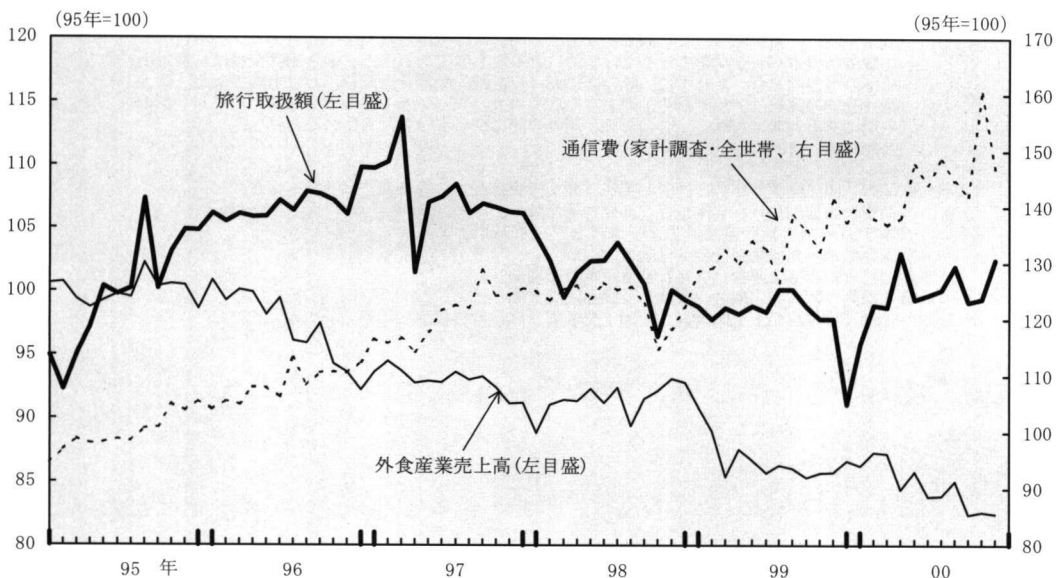
(図表8-2)

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税・店舗調整後)



(4) サービス消費 (名目)

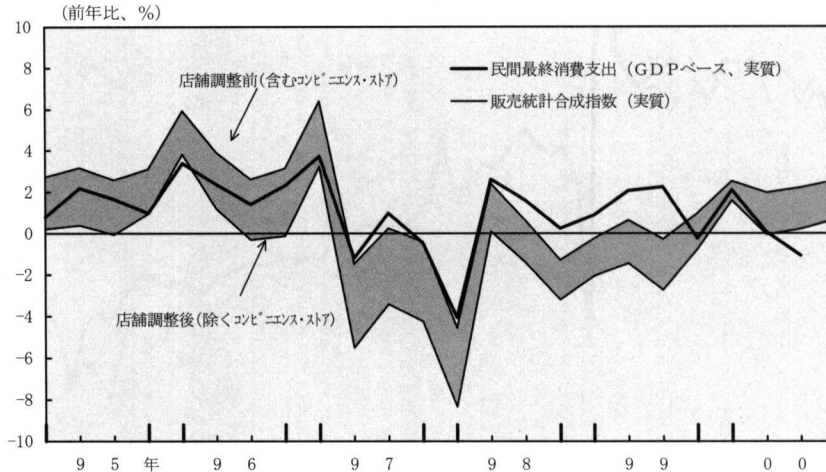


- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。
 2. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、日本銀行において、消費税分を控除したもの。
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、経済産業省「商業販売統計」、外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」

(図表8-3)

個人消費関連指標 (3)



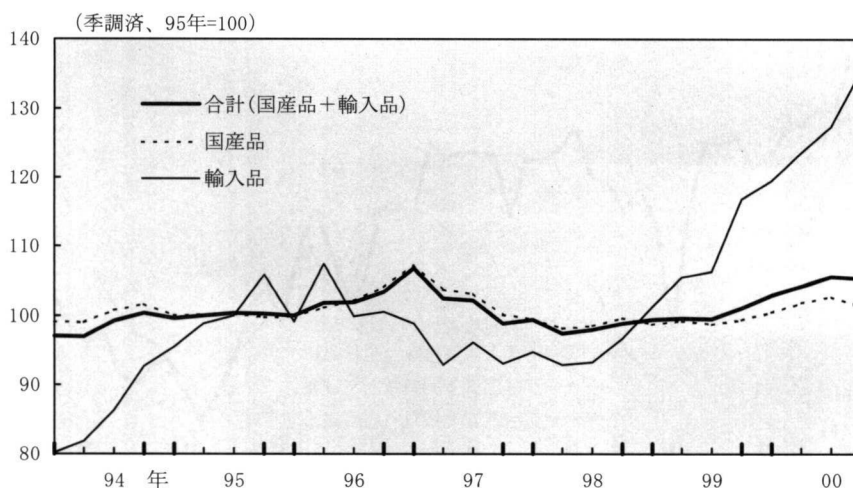
- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、ヒアリング集計ベースのコンビニエンス・ストア売上高も合算している。なお、名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の消費者物価指数、卸売物価指数を用いて実質化している。
2. 販売統計合成指数については、店舗調整前と店舗調整後の2系列を試算。概念的には、①店舗調整前は、新規出店による需要掘り起こしや、既存店から新規店への需要シフトも含めて、消費動向のカバレッジをできるだけ広めにとったものである一方、②店舗調整後は、新規出店への需要はカウントせず、既存店における継続的な消費動向を示したものである。個人消費動向の実勢は、おそらく①のような広めのカバレッジと、②のような狭いカバレッジの中間にあると考えられる。このため、両者の間にシャドーを付した。
3. 2000/4Qは、10～11月の前年同期比。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」
 「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
 日本電気専門大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、
 外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」

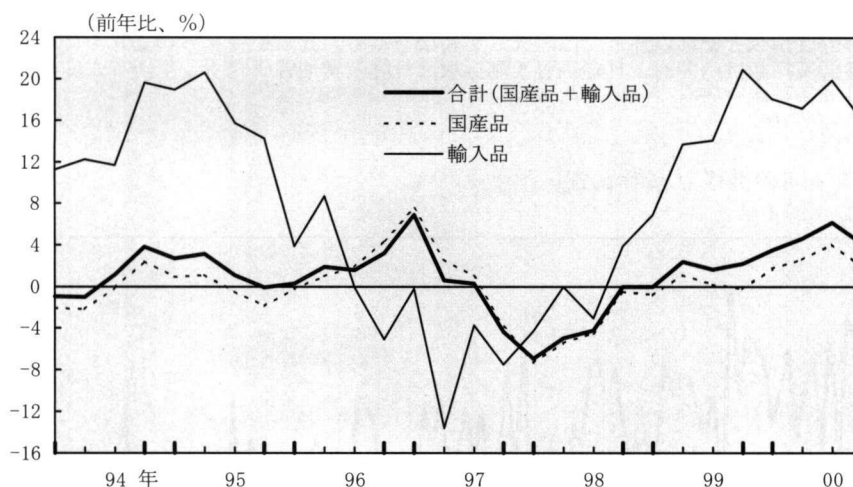
(図表8-4)

個人消費関連指標 (4) (消費財供給数量の推計)

(1) 水準



(2) 前年比



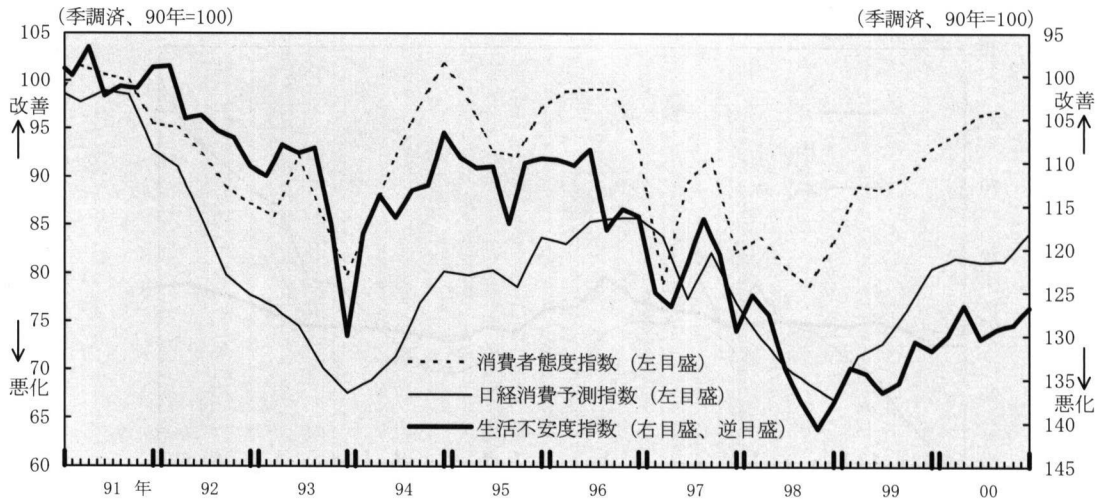
- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」ともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。
 2. 2000/4Qの値は、2000/10~11月の四半期換算値。
 3. 「国産品」の2000/4Qの値は、鉱工業出荷指数の10~11月の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
 4. 「輸入品」の2000/4Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の10~11月の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
 5. 「合計(国産品+輸入品)」の2000/4Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
 6. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 9)

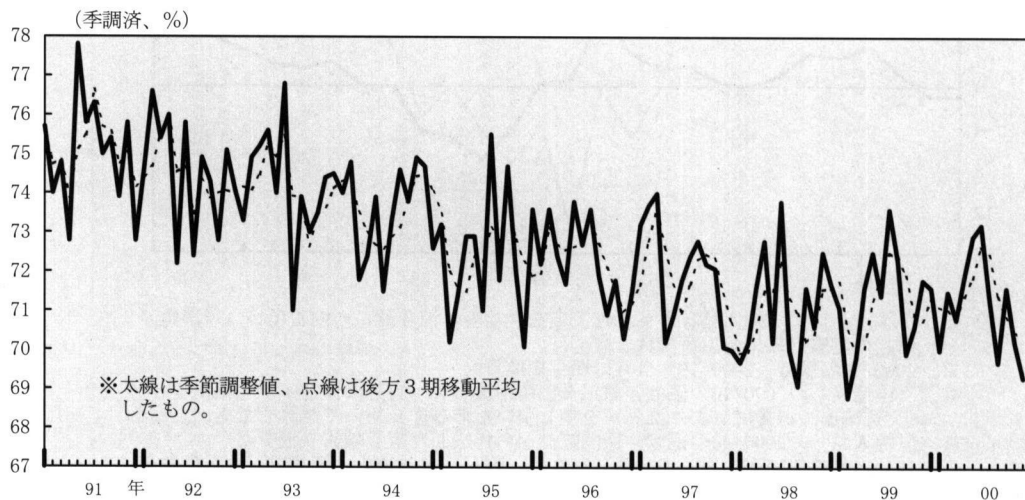
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,000人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 平均消費性向の推移 (家計調査)



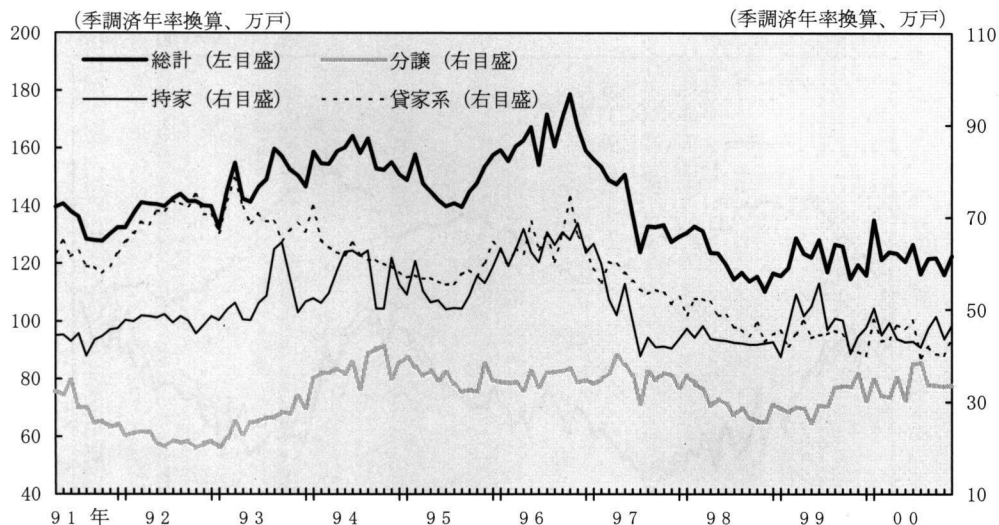
(注) 総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

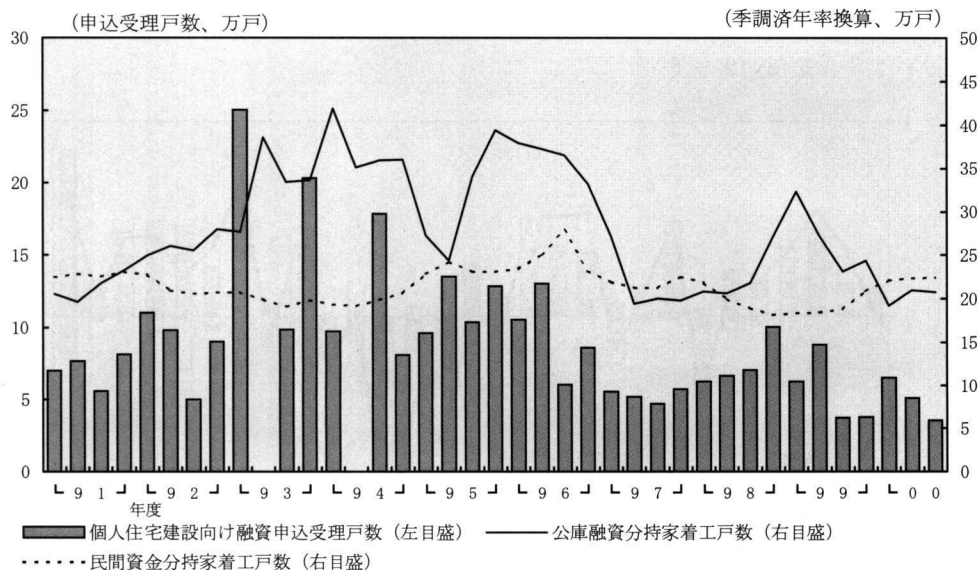
(図表10)

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 1. 公庫の融資申込期間は、厳密には期間の長さが異なるほか、四半期をまたぐこともあり得る。
 (2)の個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、申込期間の過半が含まれている四半期に振り分けている。

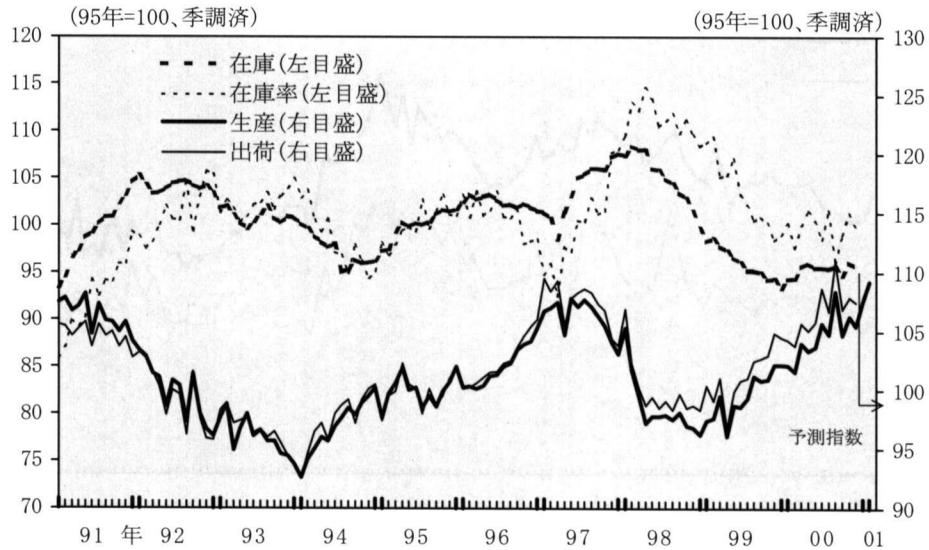
2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2000年度第3四半期の値は10～11月の平均値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

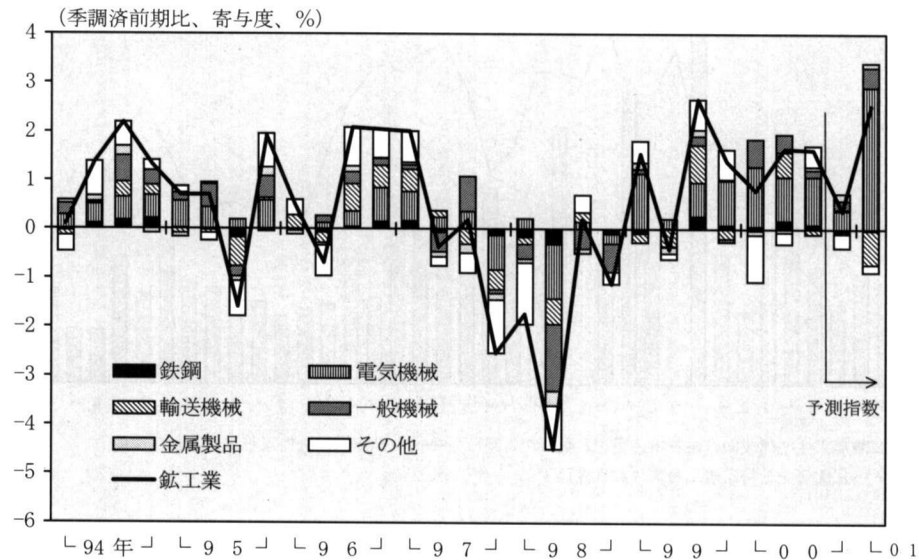
(図表 1 1)

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



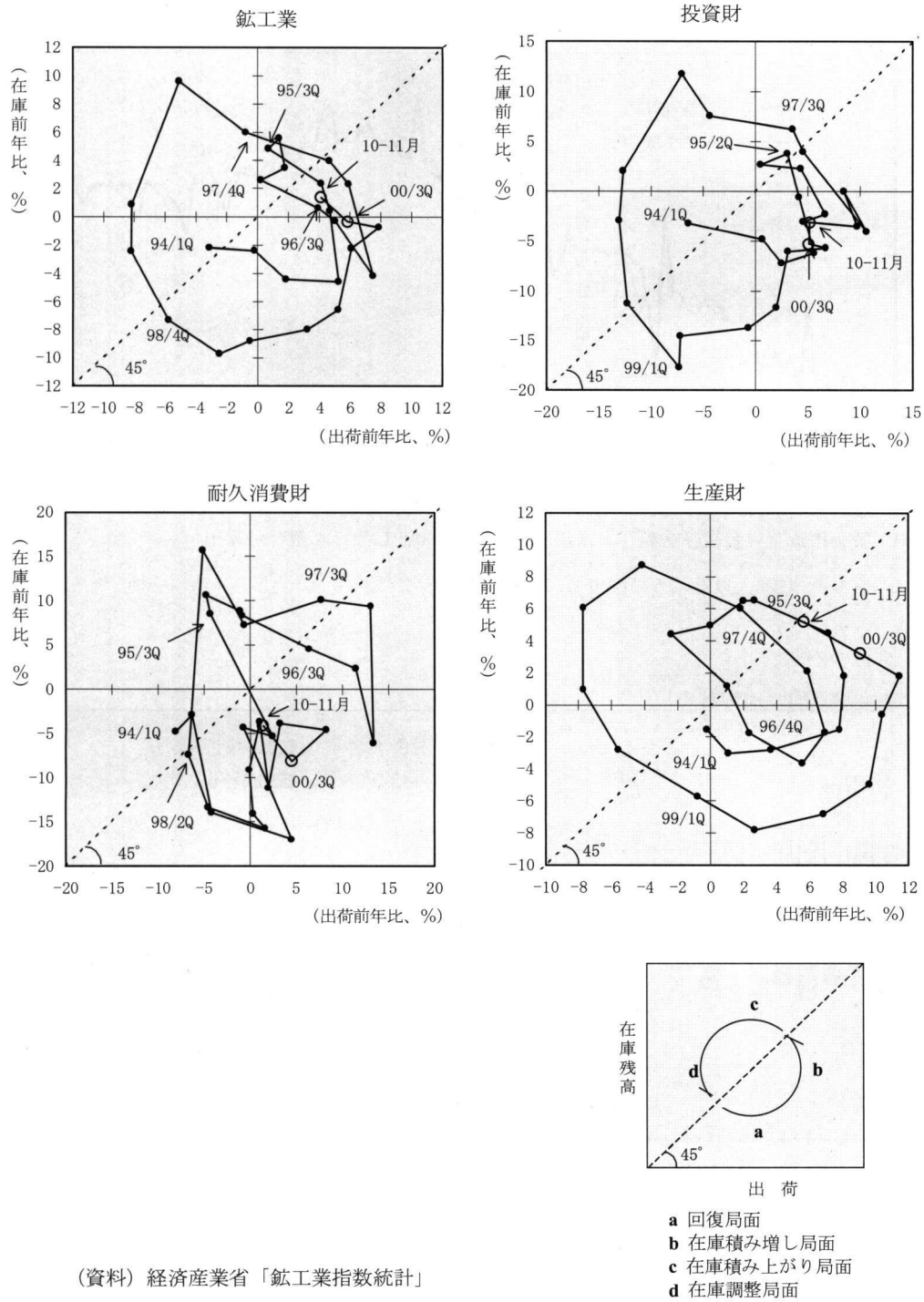
(2) 生産の業種別寄与度



(注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
 2. 2001/1Qは、2001/2、3月を1月と同水準と仮定。
 (資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

(図表 1 2)

在庫循環

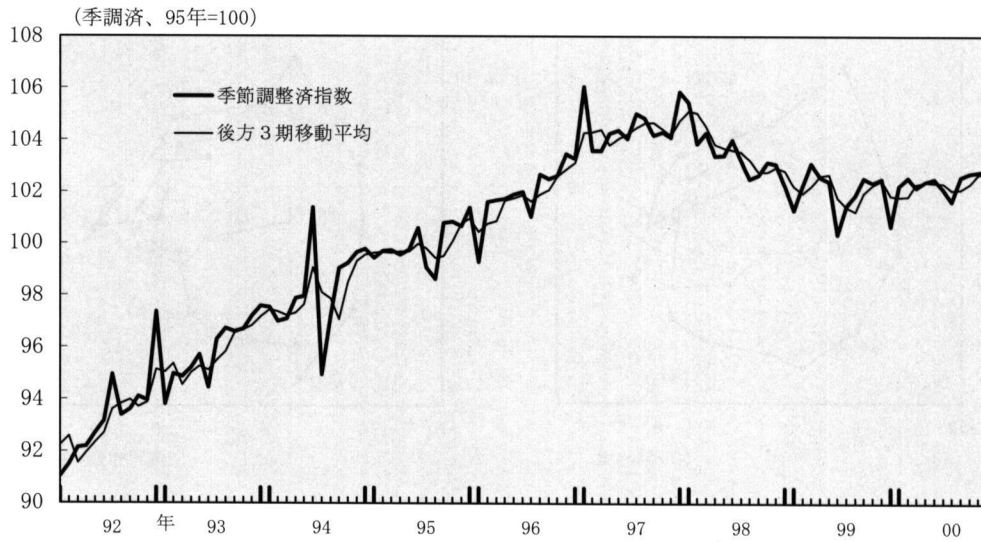


(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表13)

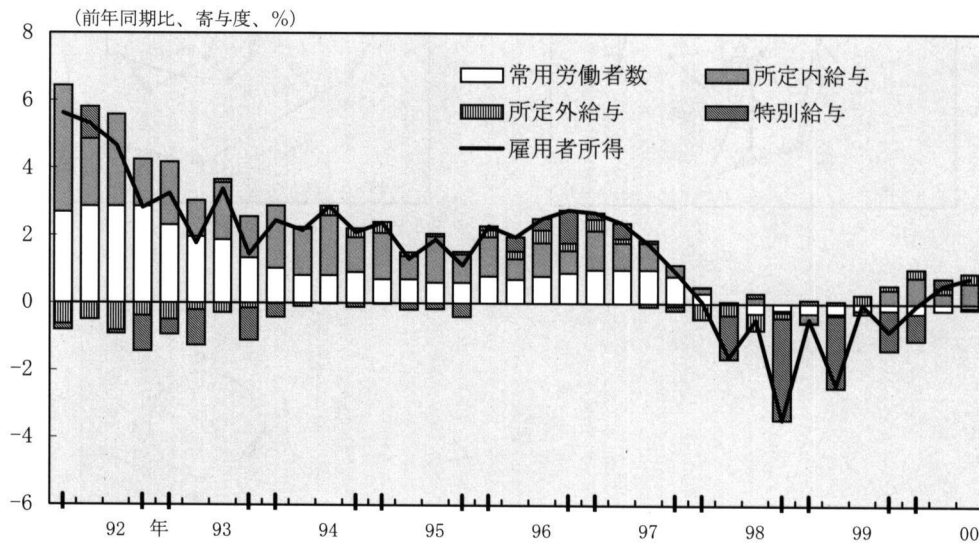
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。
 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



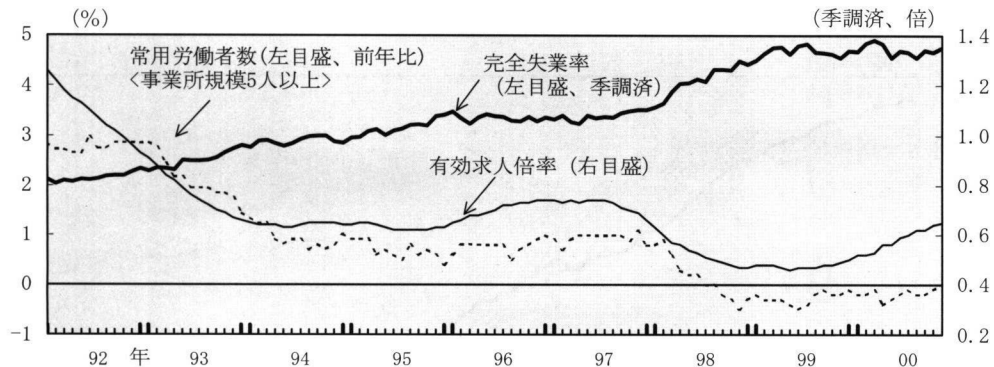
- (注) 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

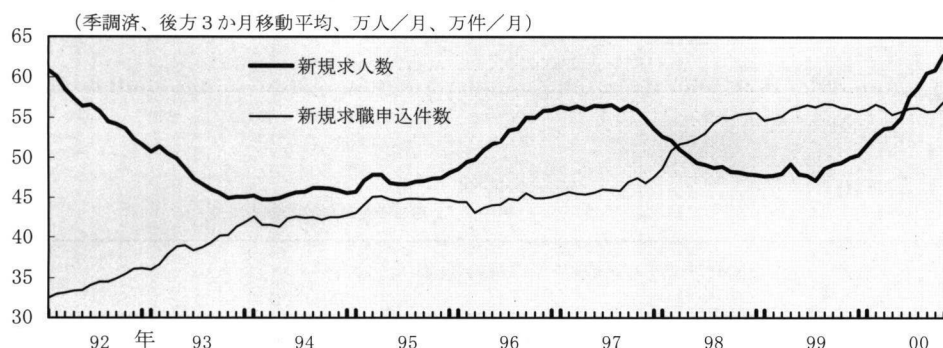
(図表14)

労働需給

(1) 雇用関連指標

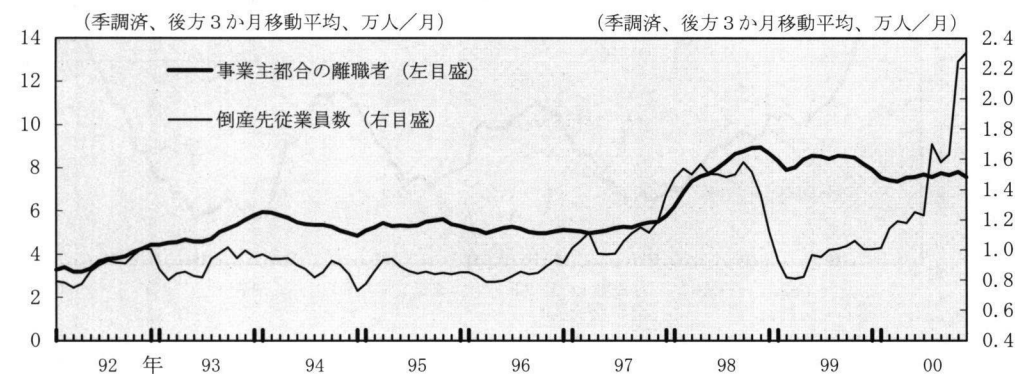


(2) 新規求人数・求職申込件数の動向



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向



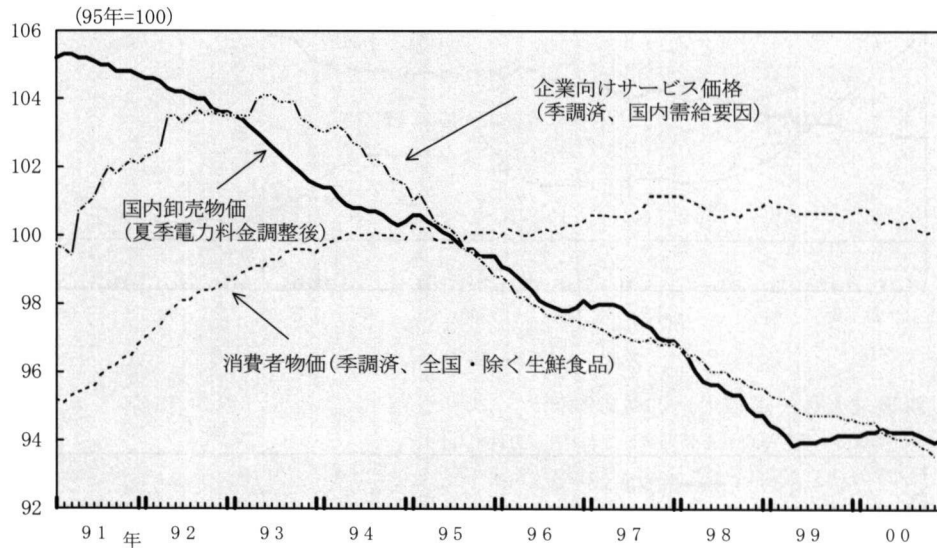
(注) 1. とともにX-11による季節調整値。
2. 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ (集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先)。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」「雇用保険事業月報」、総務省「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

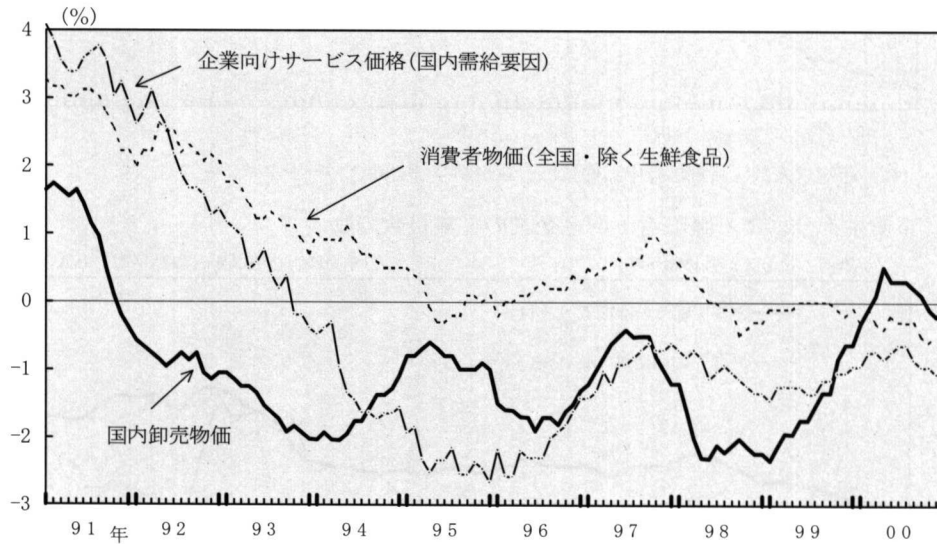
(図表 15)

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



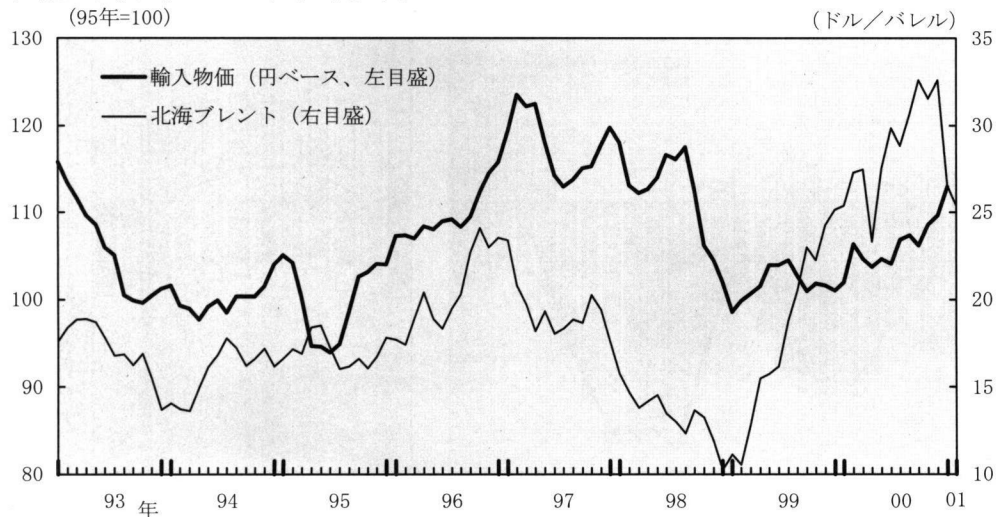
- (注) 1. (1) の消費者物価は、95年基準の季調済系列と90年基準の季調済系列とを、95年1月でリンクさせたもの。季節調整値はいずれも総務省公表ベース。
2. 97/4月以降は、消費税率引き上げを調整したベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
3. 企業向けサービス価格（国内需給要因）については、後掲図表の注を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(図表16)

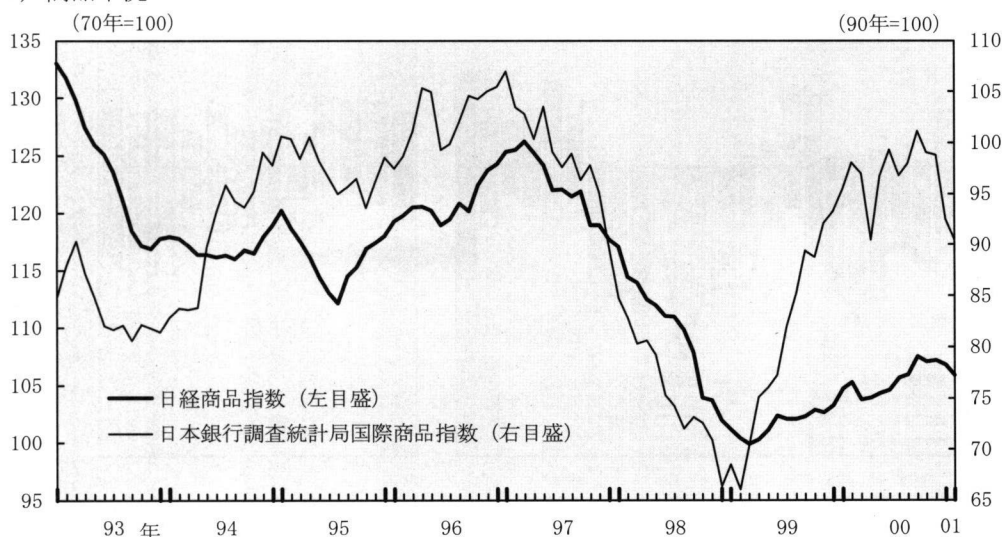
輸入物価と商品市況

(1) 輸入物価 (円ベース)、原油市況
(95年=100)



(注) 北海ブレントの2001/1月のデータは、17日までの平均値。

(2) 商品市況



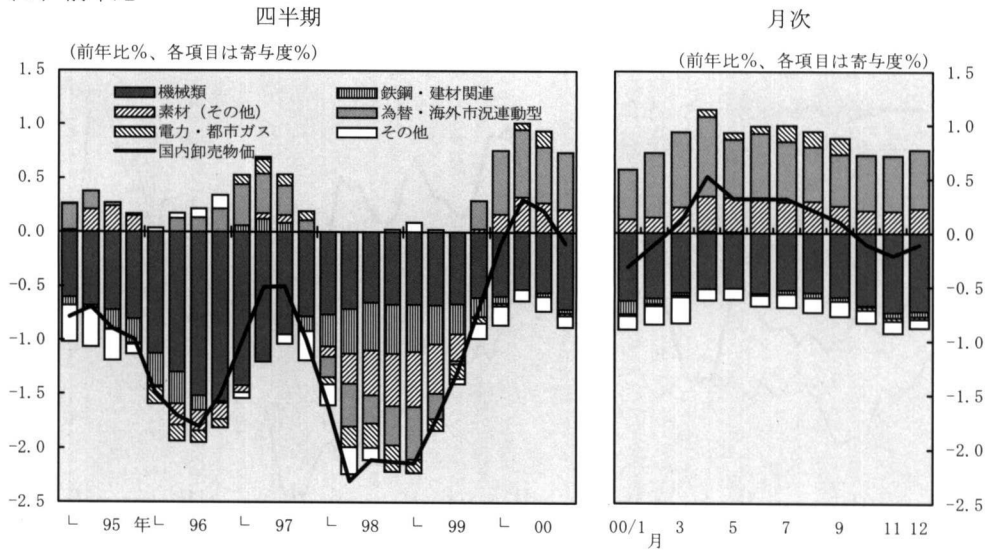
(注) 2001/1月のデータは、日本銀行調査統計局国際商品指数は17日までの平均値、日経商品指数は12日のデータ。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「金融経済統計月報」、
日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

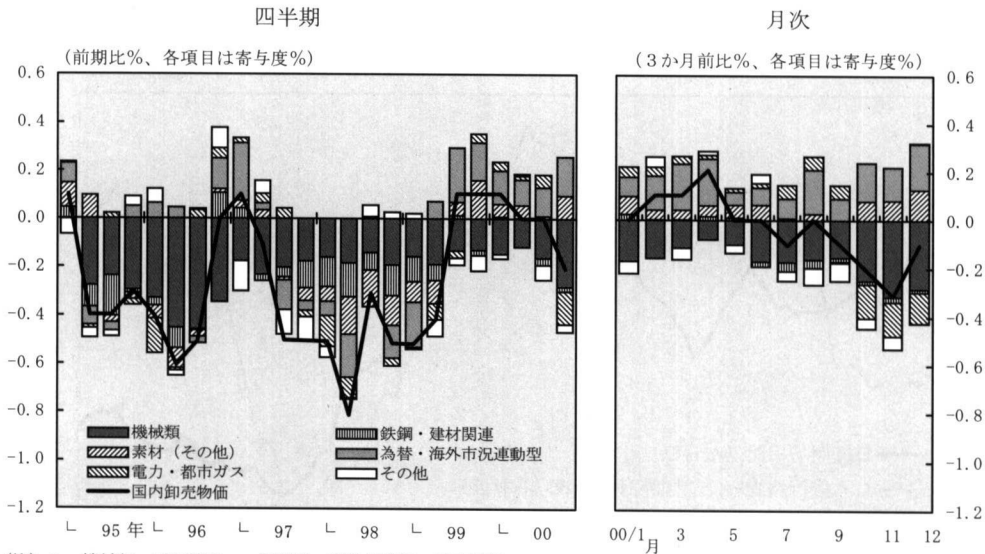
(図表 17)

国内卸売物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



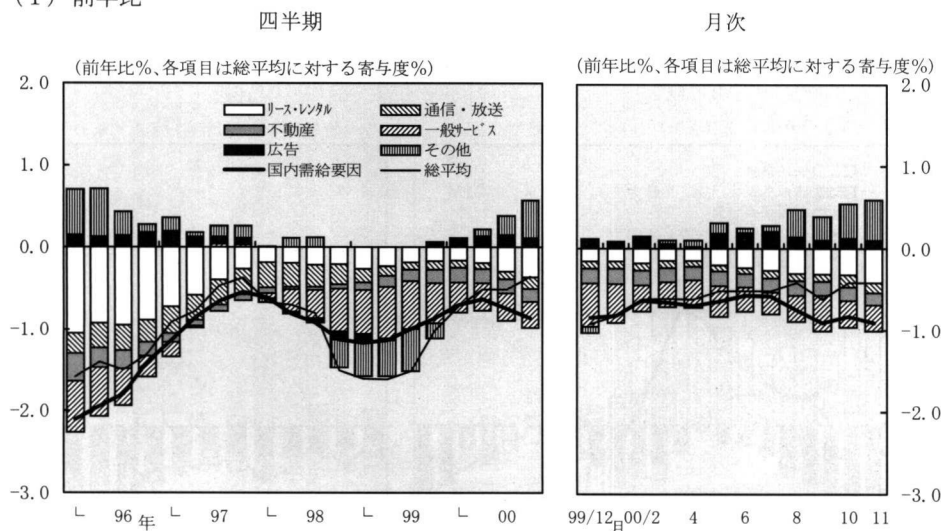
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. (2)の電力は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増しの影響(国内卸売物価に対する寄与度は0.2%程度)を除くベース。
 7. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

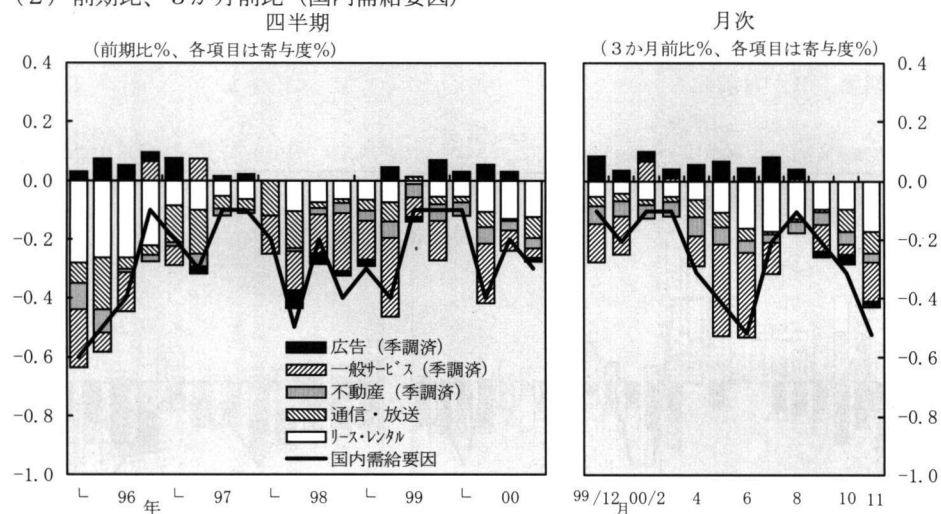
(図表18)

企業向けサービス価格

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (国内需給要因)



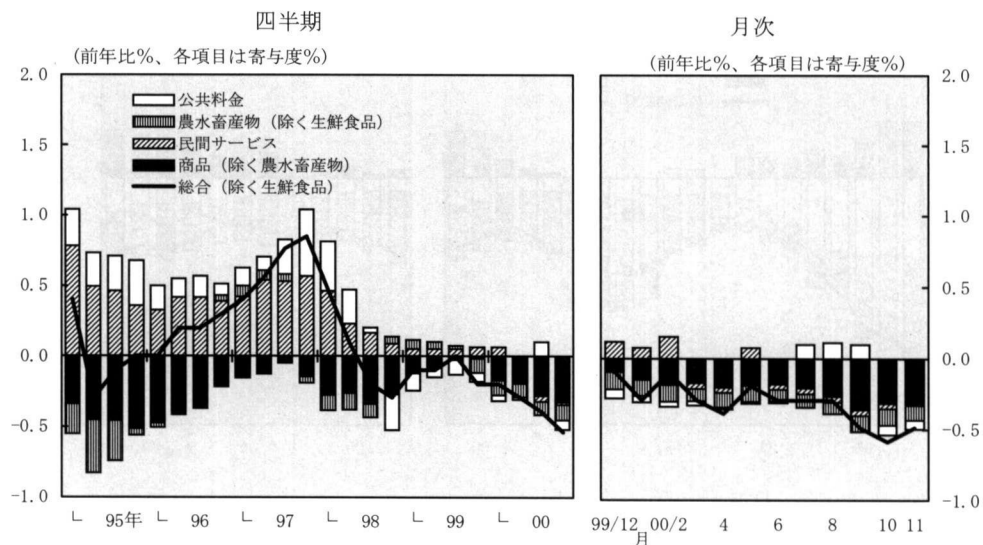
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービスは、国内需給要因から、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 前期比、3か月前比は、広告中のTVCM、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整を施した上で計算。同計数は毎月季節調整替えを行う関係から、過去に溯って毎月改訂される。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
5. 2000年4Qのデータは、2000/10~11月平均の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

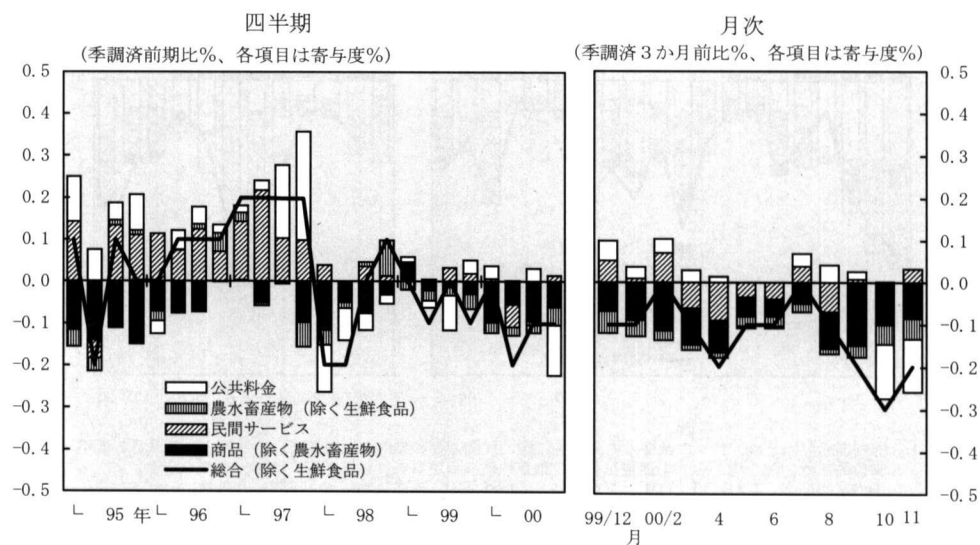
(図表 1 9)

消費者物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比



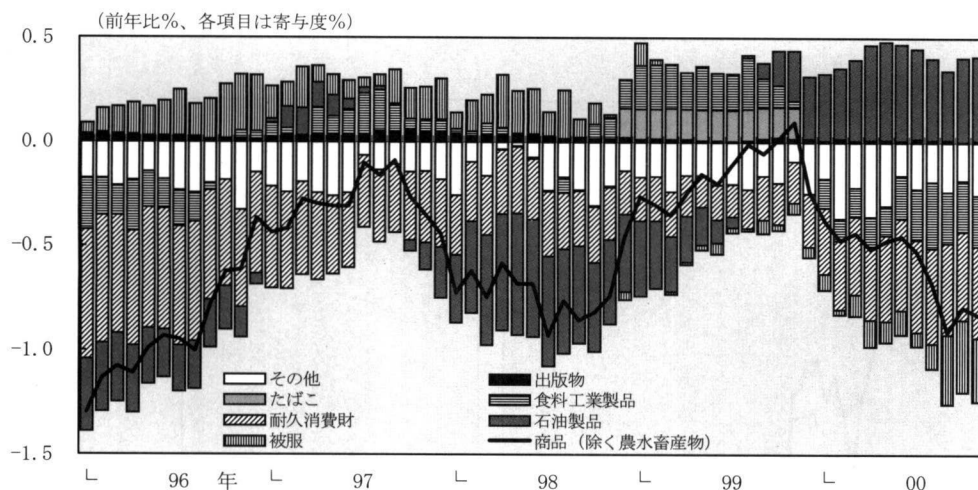
- (注) 1. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
2. 前期比、3か月前比は、X-12-ARIMA (β バージョン) による季節調整値。同計数は毎月季節調整替えを行う関係から、過去に溯って毎月改訂される。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
3. 2000年4Qのデータは、2000/10~11月平均の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

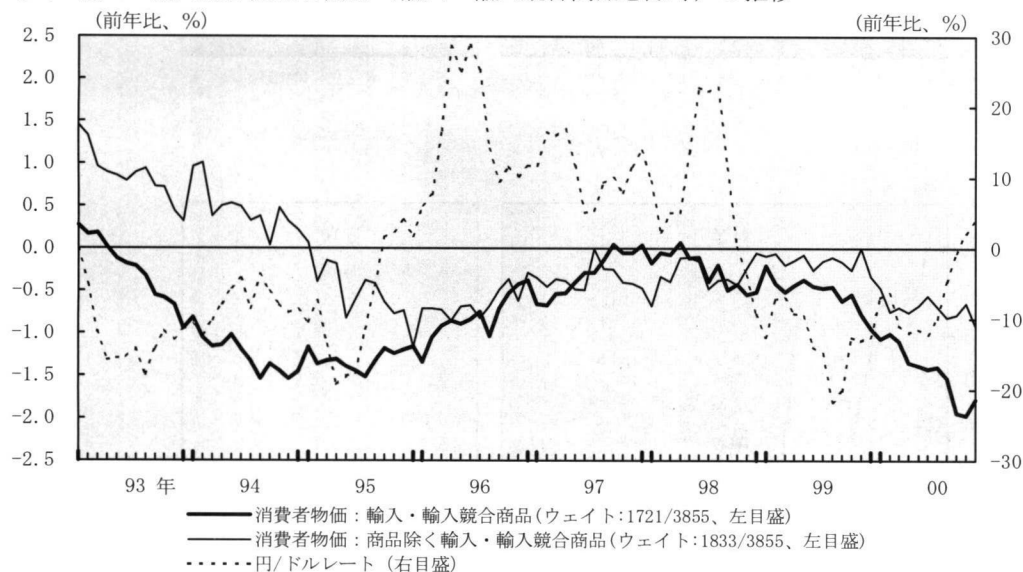
(図表20)

消費者物価・商品

(1) 商品（除く農水畜産物）内訳別の推移



(2) 輸入・輸入競合商品と商品（輸入・輸入競合商品を除く）の推移



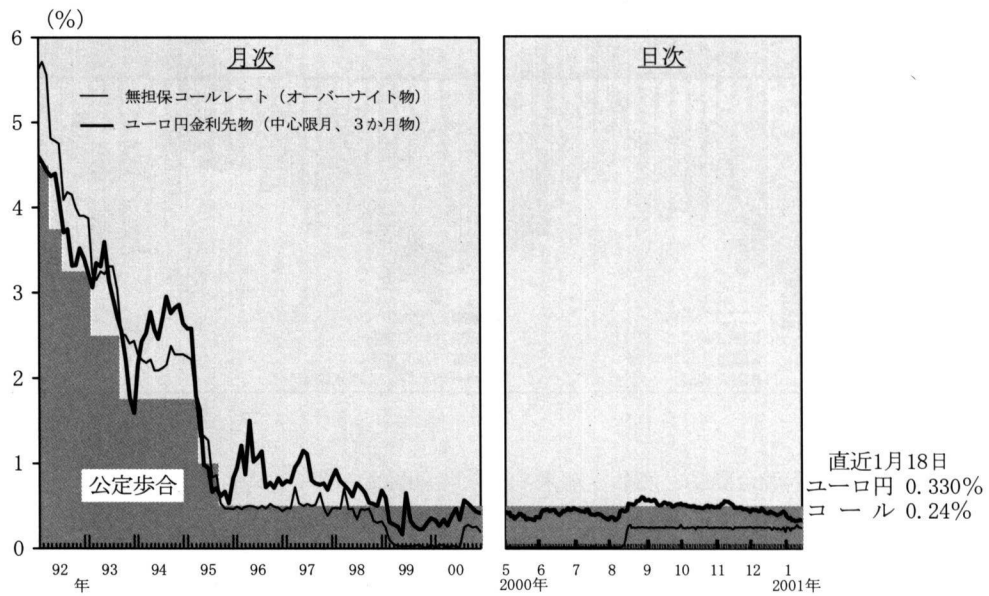
- (注) 1. (2)で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。なお、グラフの凡例中のウェイトは、商品（除く農水畜産物）に対するもの。
2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると思われる品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると思われる品目は、一部追加的に取り出している。
3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
4. 97/4月の消費税率変更の影響は、フル転嫁を仮定して調整。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

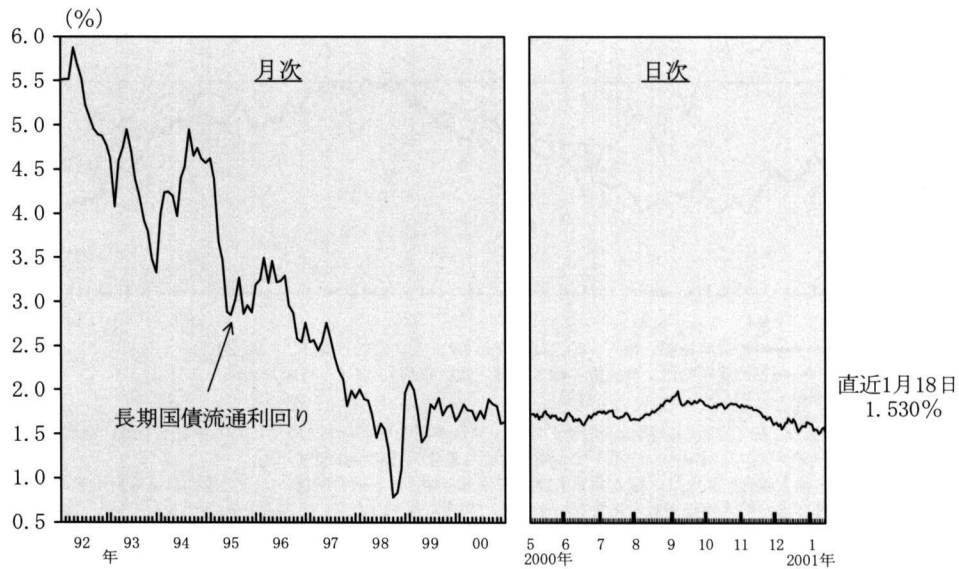
(図表 2 1)

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期



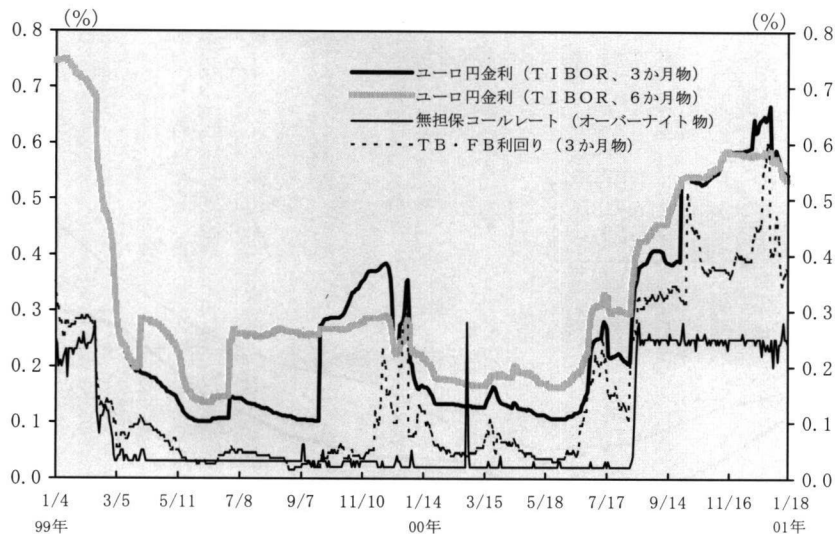
(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

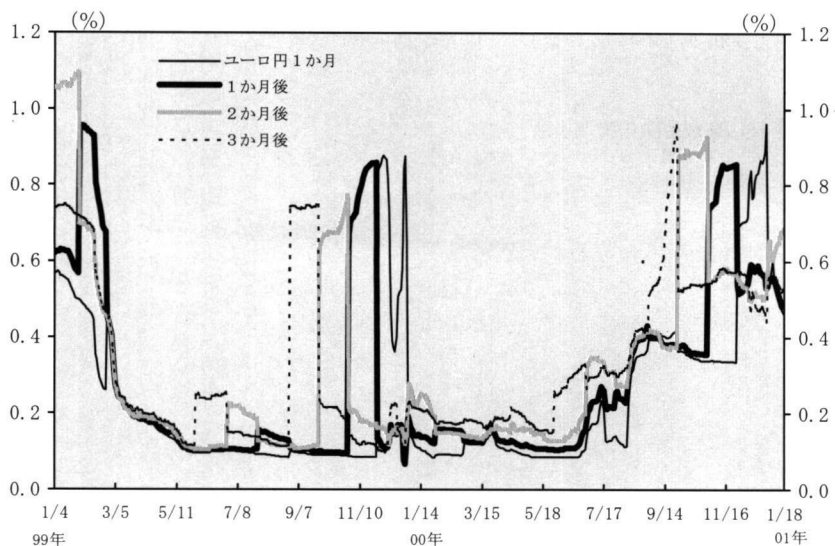
(図表22)

短期金融市場

(1) ターム物金利



(2) 1か月物インプライド・フォワード・レート

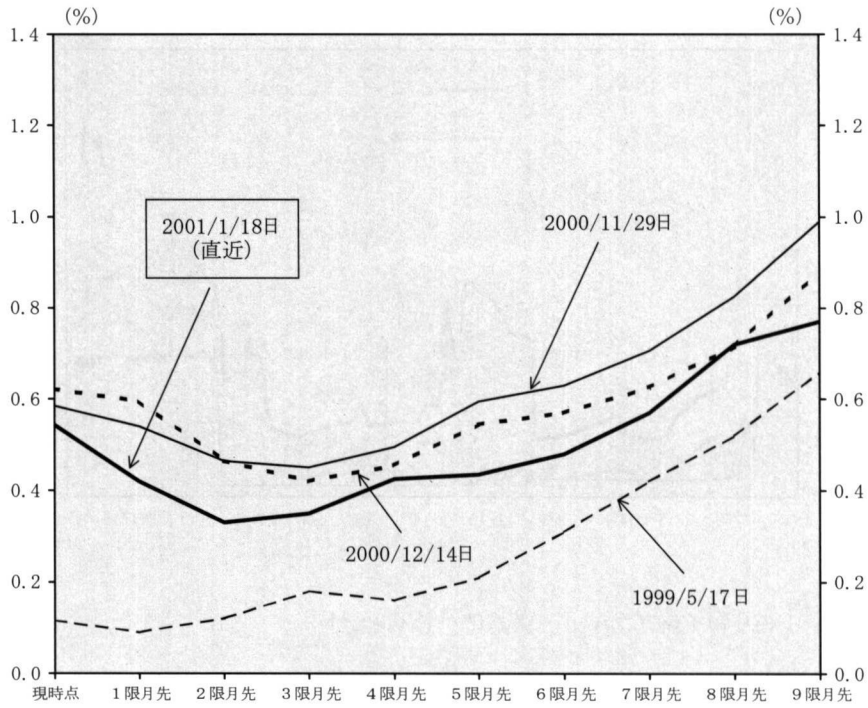


(注) ユーロ円金利 (TIBOR) から算出。

(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

(図表 23)

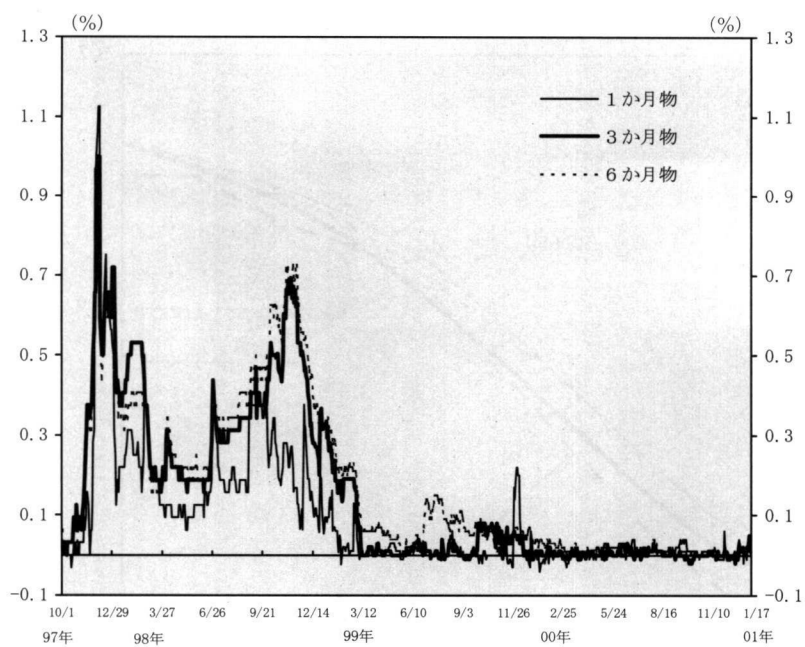
ユーロ円金利先物 (3か月)



(資料) 東京金融先物取引所

(図表24)

ジャパン・プレミアム

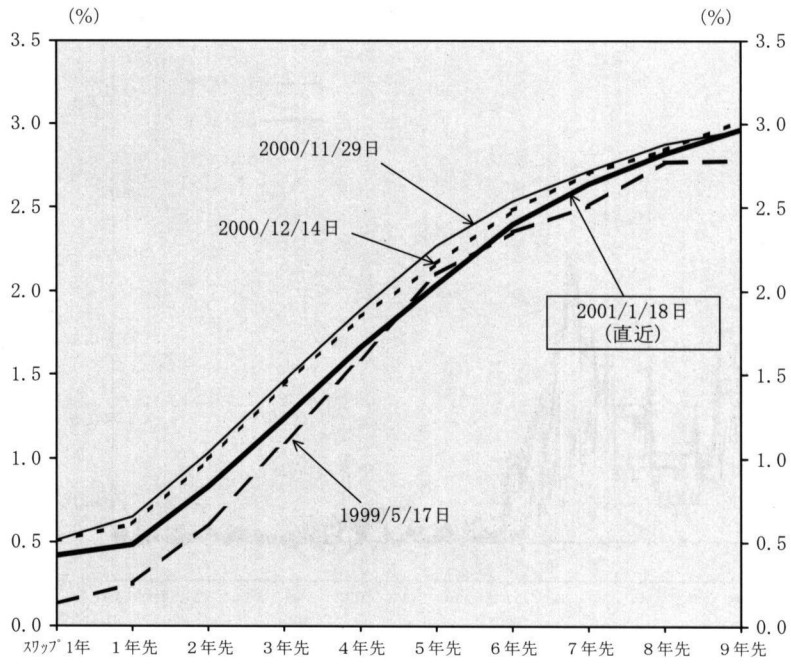


(注) ジャパン・プレミアム = 東京三菱銀行オファーレート - バークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

(図表 25)

長期金利の期間別分解



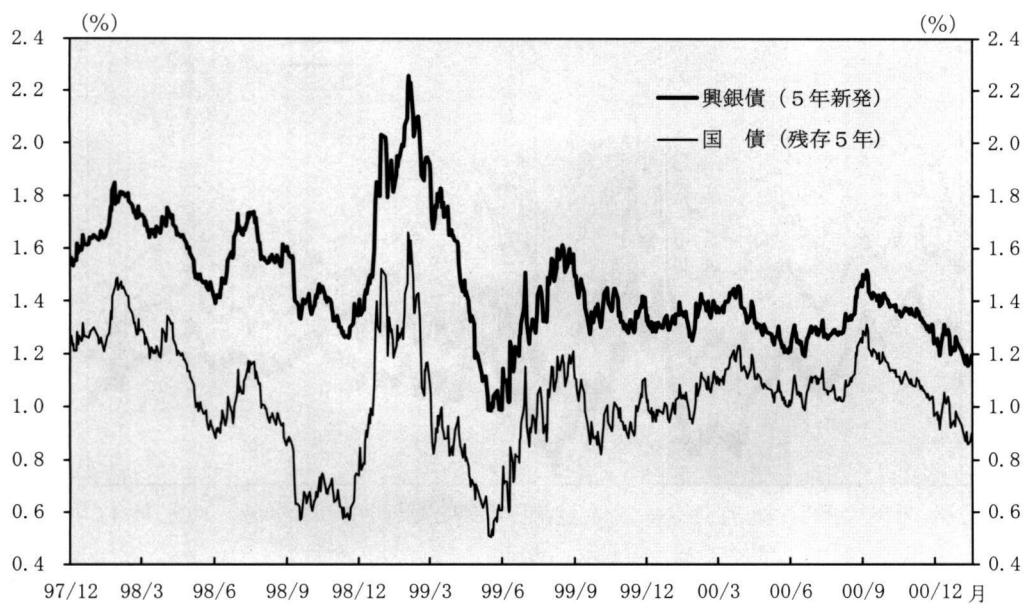
(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

(資料) 共同通信社

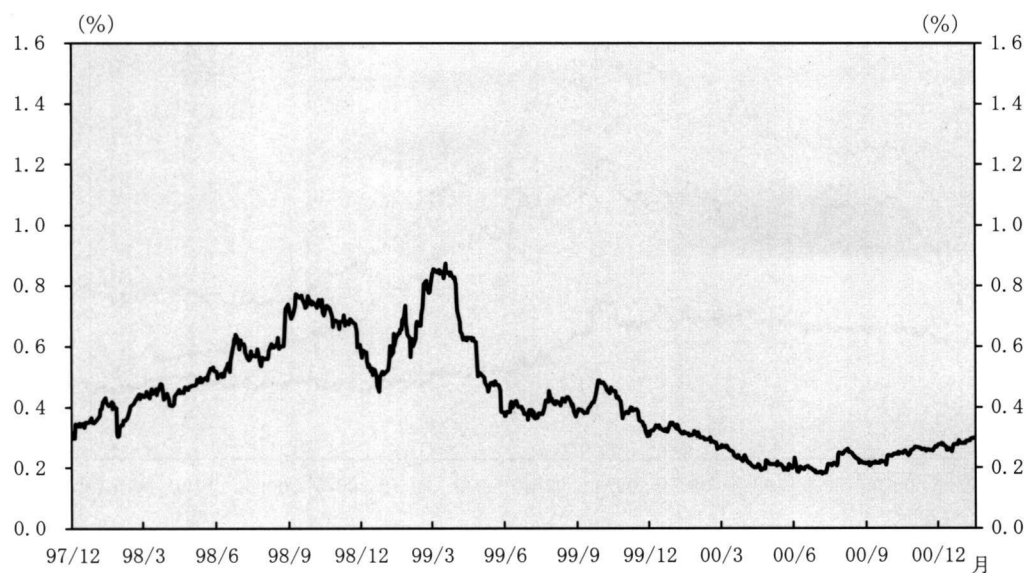
(図表 26)

金融債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (新発興銀債流通利回り - 国債流通利回り)

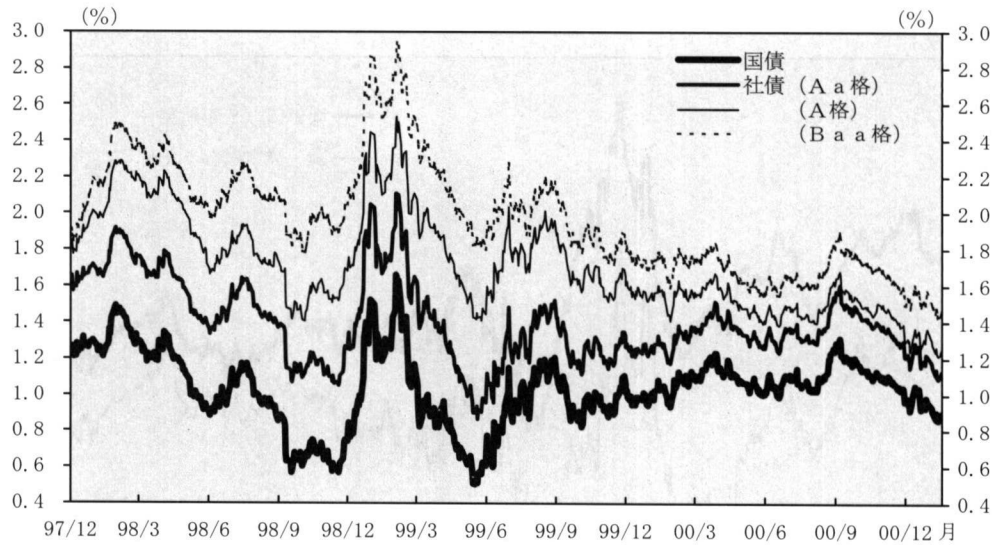


(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

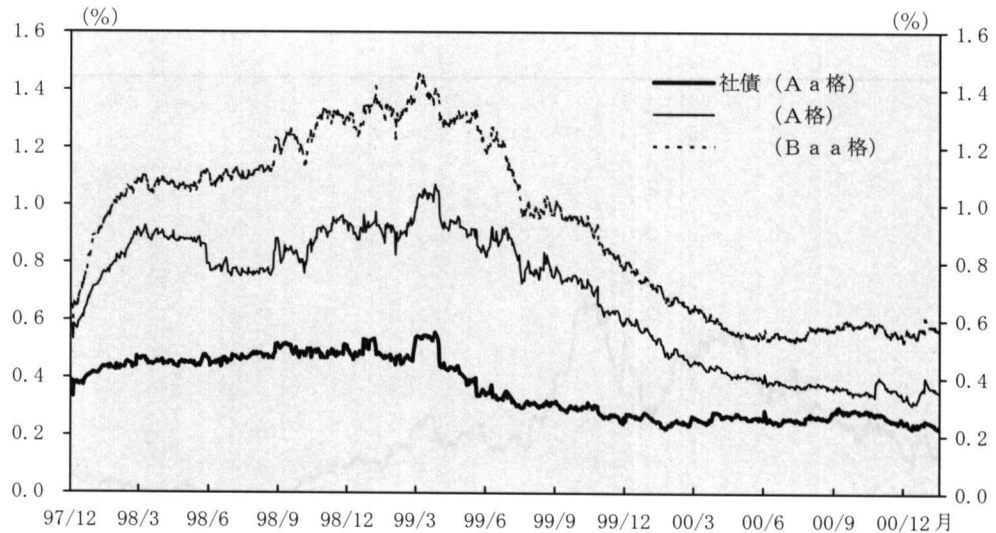
(図表 27)

社債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)

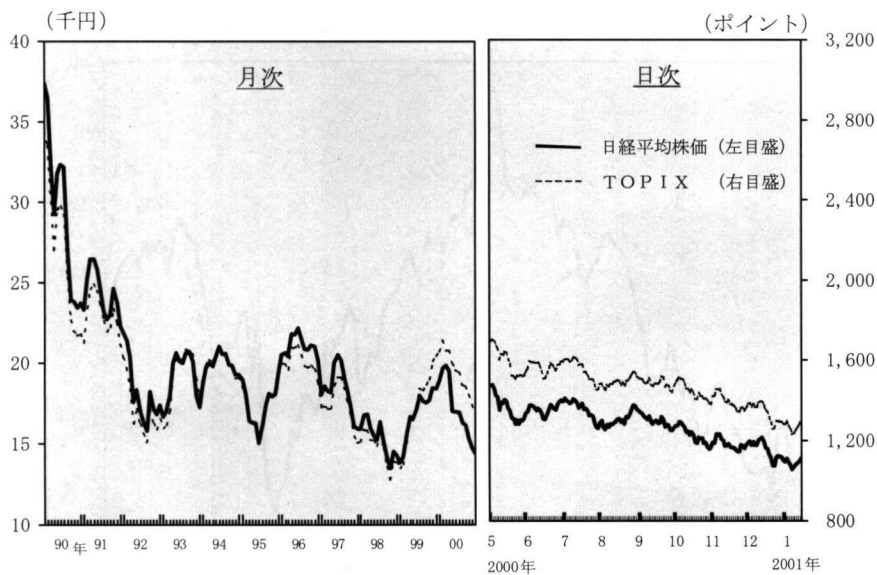


(注) 1. 国債、社債とも残存年数5年。
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

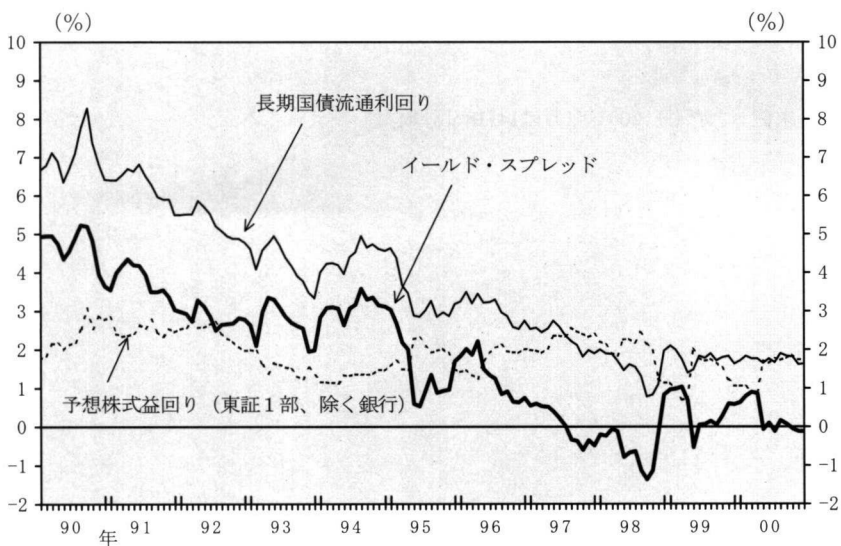
(図表 28)

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド

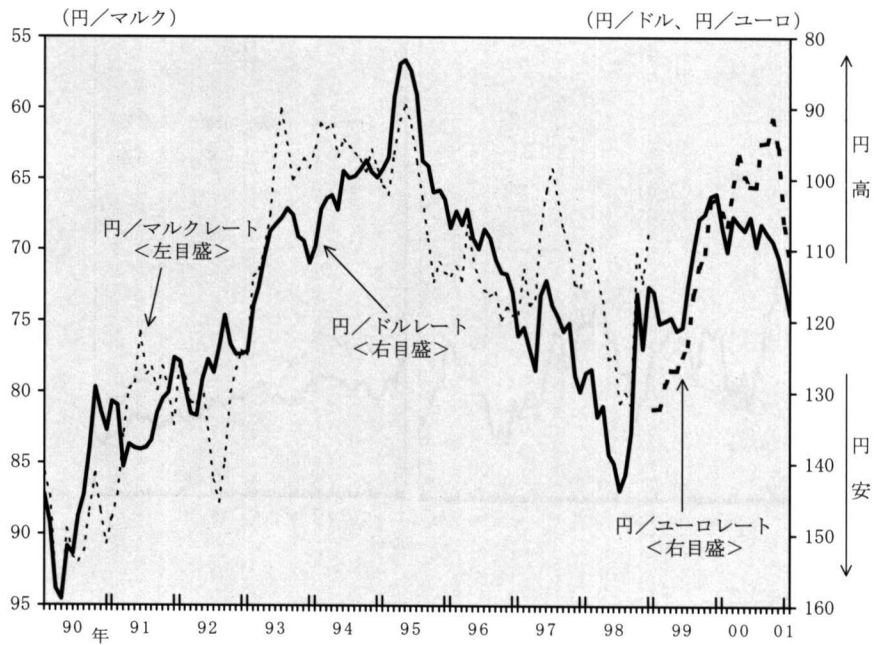


- (注) 1. イールド・スプレッド=長期国債流通利回り-予想株式益回り
 予想株式益回り=1/予想P E R
 2. 予想株式益回り(単体ベース)は大和総研調べ。
 3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

(図表 29)

為替レート



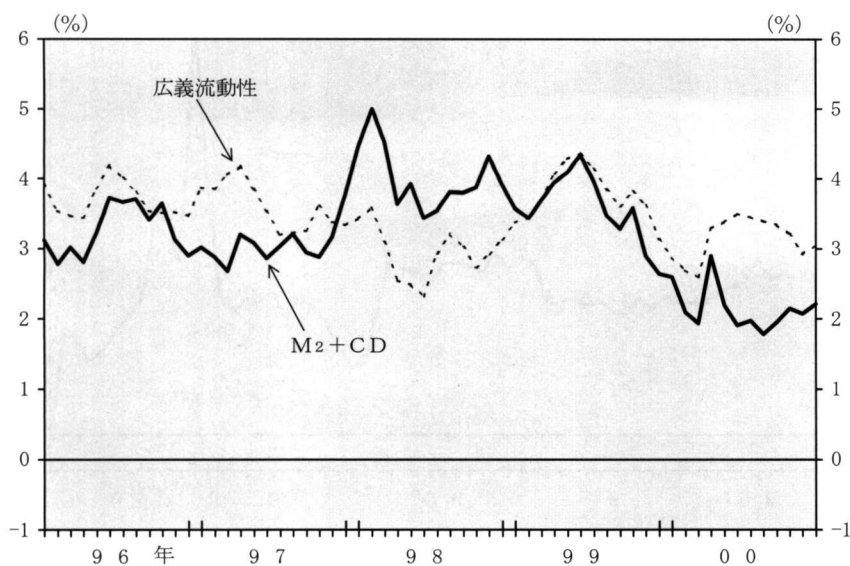
(注) 月末値。ただし、2001年1月は1月18日計数。

(資料) 日本銀行

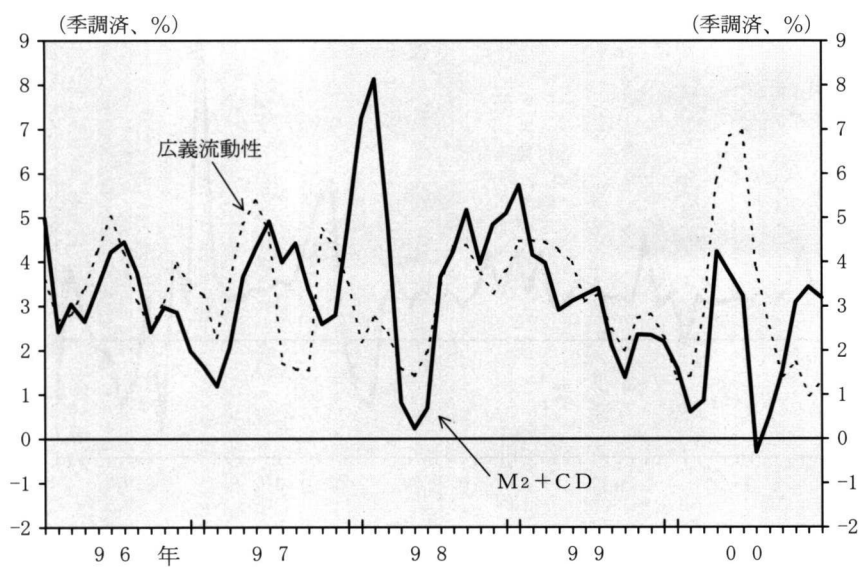
(図表 30)

マネーサプライ (M2 + CD、広義流動性)

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

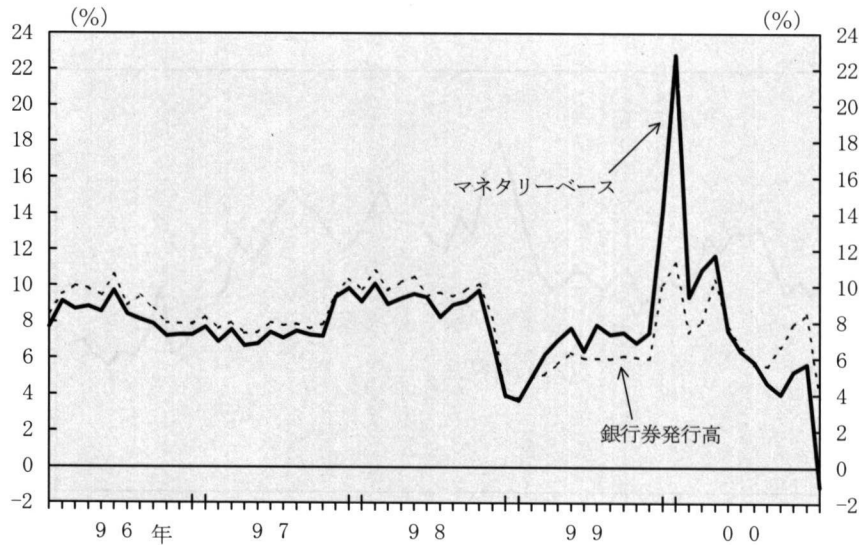


(資料) 日本銀行

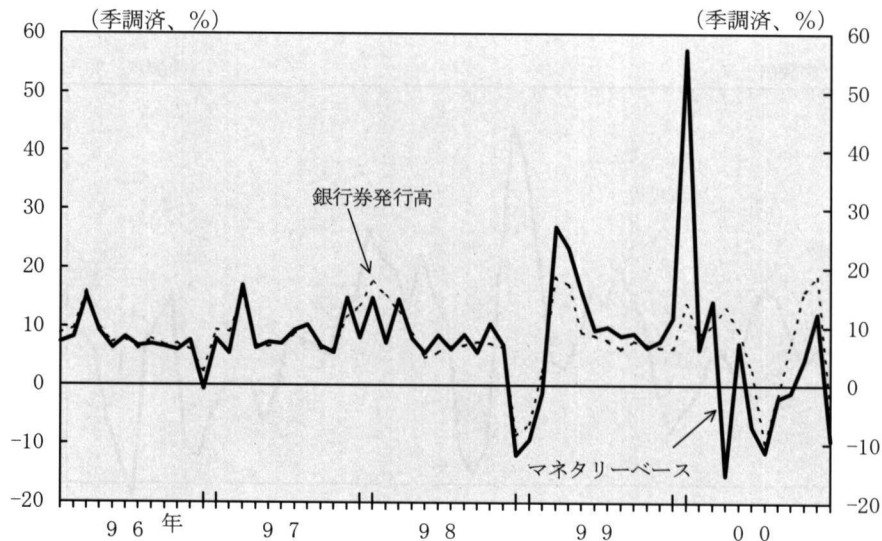
(図表 3 1)

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

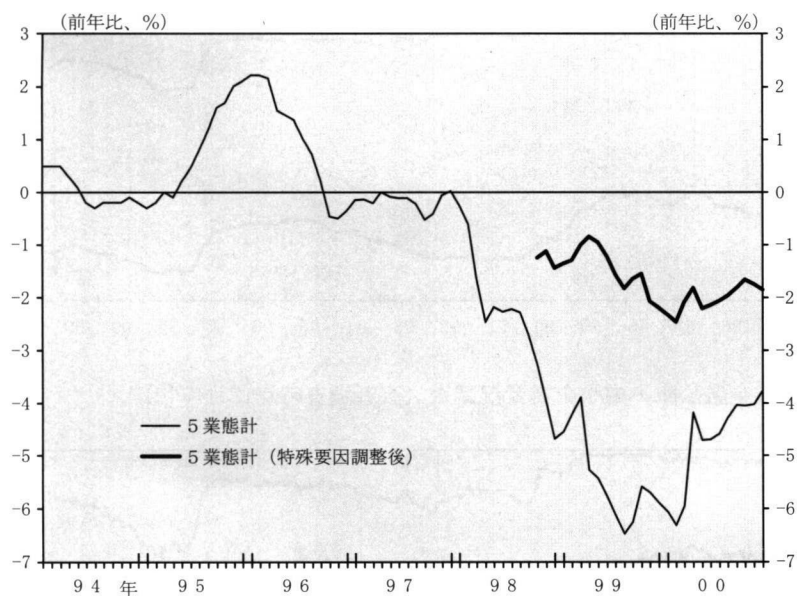


(注) マネタリーベース = 流通現金 (銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>) + 日銀当座預金

(資料) 日本銀行

(図表 3 2)

民間銀行貸出



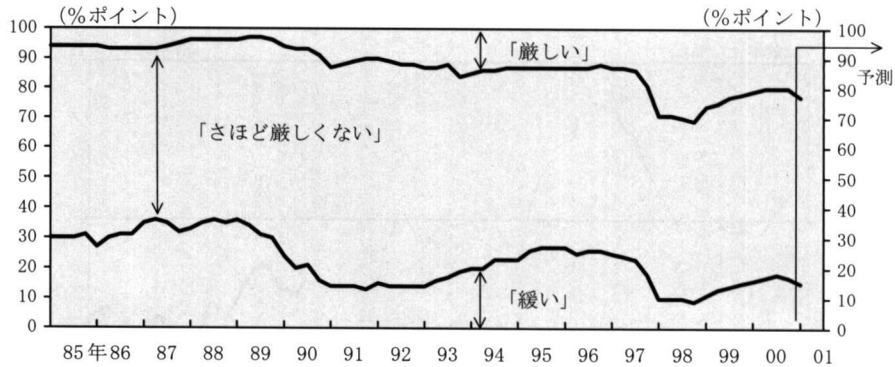
- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

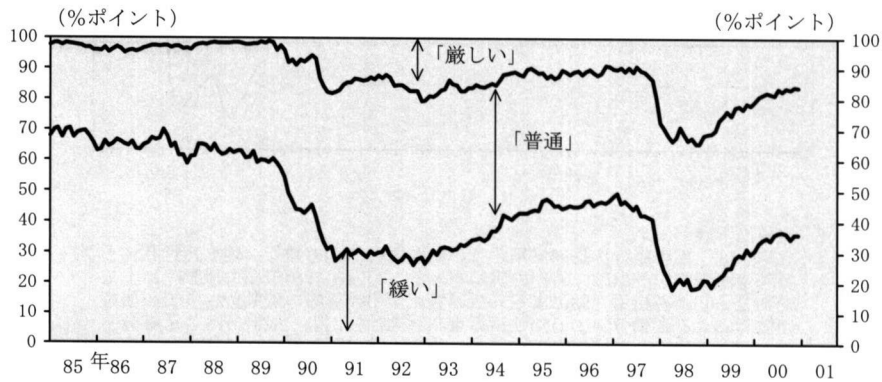
(図表 3 3)

中小企業からみた金融機関の貸出態度

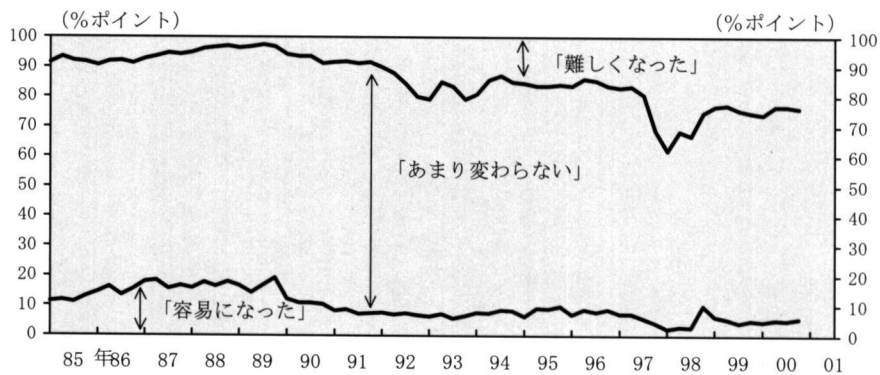
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点12月)



(2) 中小企業金融公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点12月中旬)



(3) 国民生活金融公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点12月中旬)

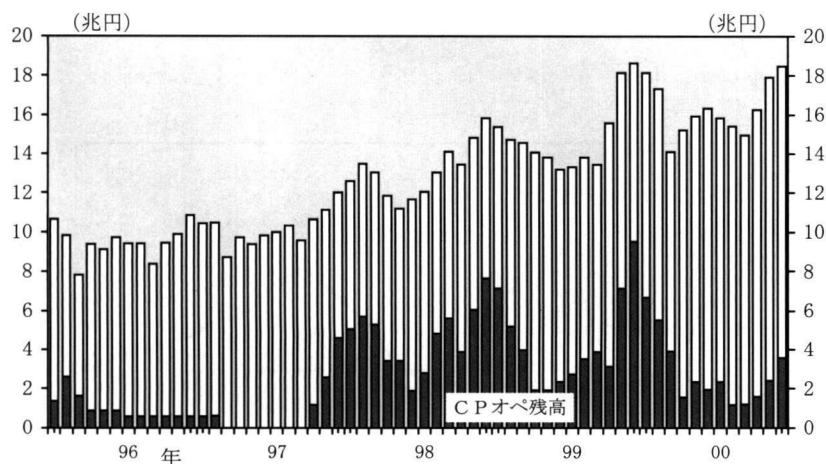


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」

(図表34)

資本市場調達

(1) CP発行残高(未残)

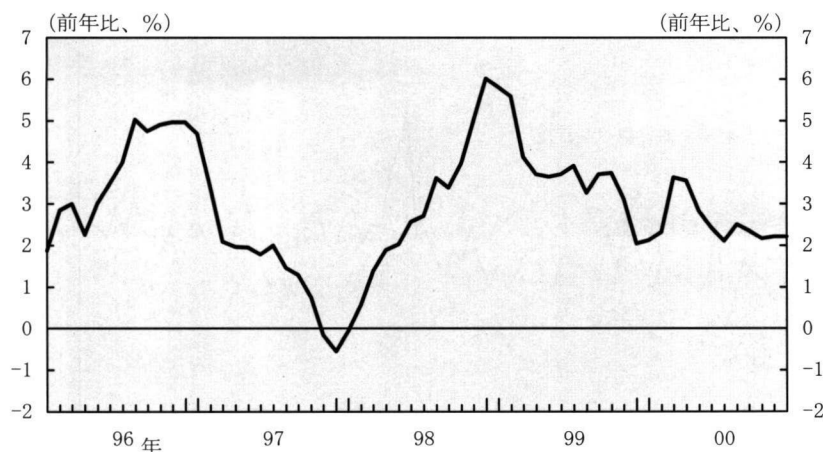


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

	(億円)					
	2000/7月	8月	9月	10月	11月	12月
発行額	4,437	10,485	11,065	5,966	5,373	6,246
(前年)	(10,358)	(5,417)	(10,485)	(5,456)	(8,684)	(7,023)

(3) 社債発行残高(未残前年比)



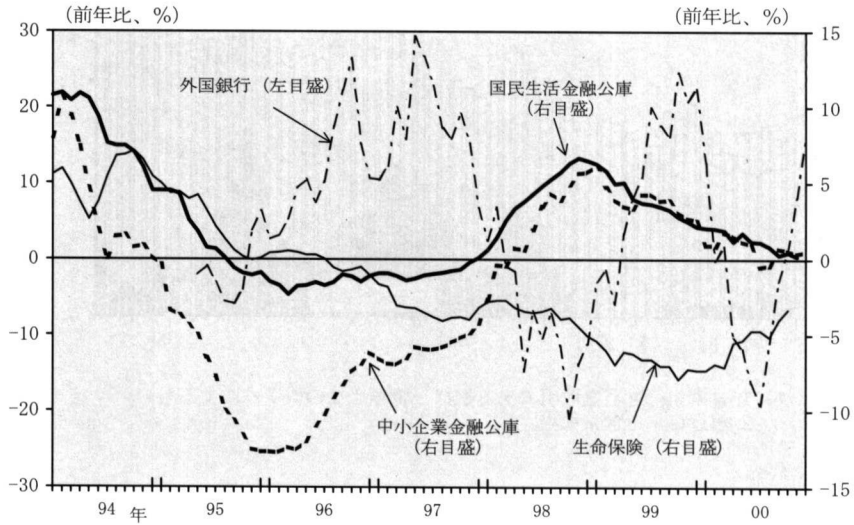
(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

(図表 35)

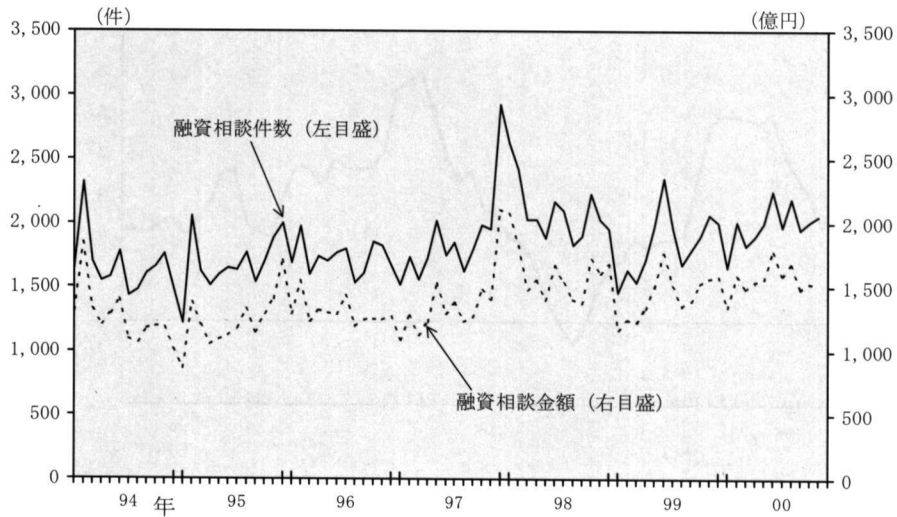
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

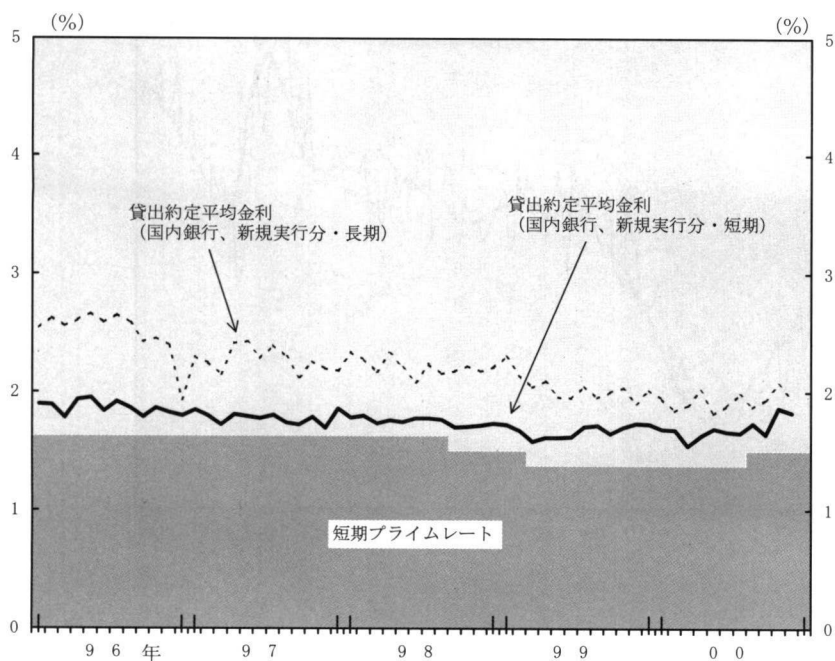
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

(図表36)

貸出金利



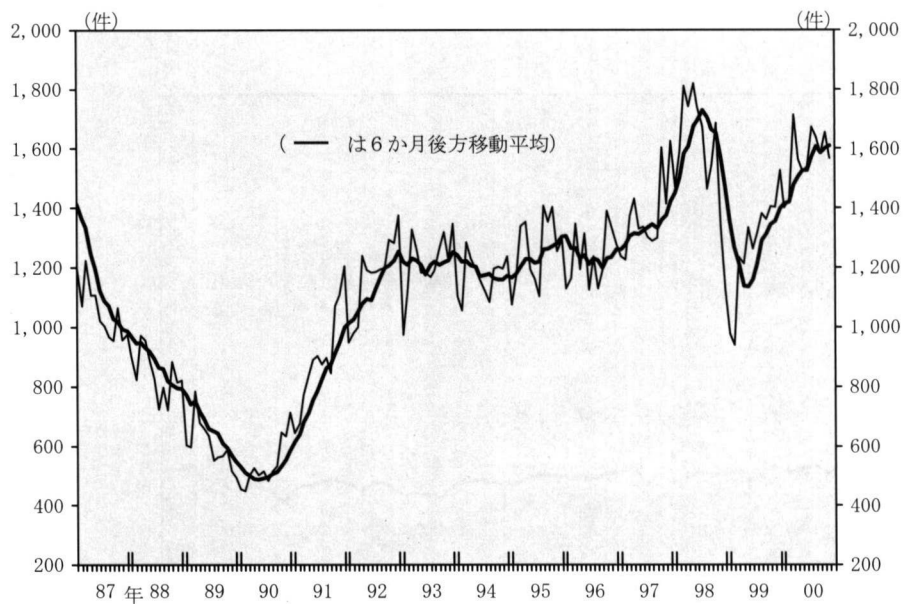
(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

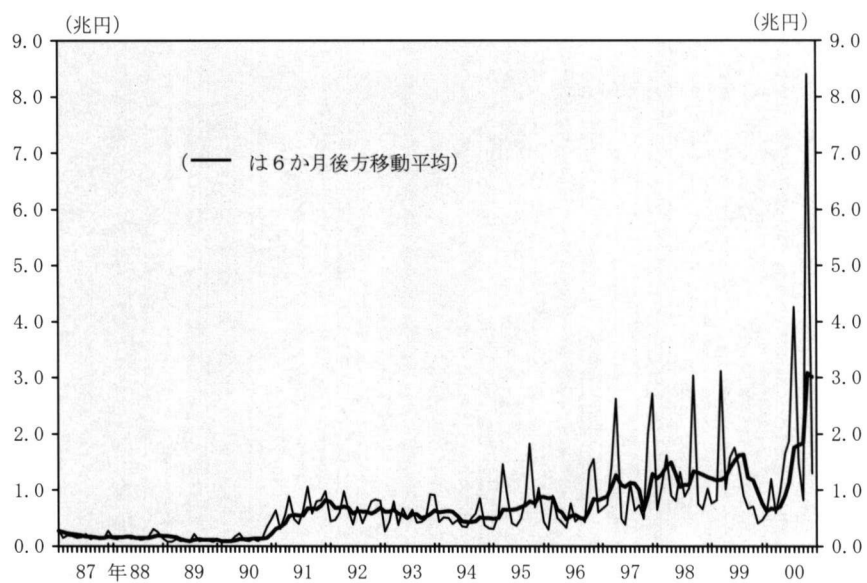
(図表37)

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」